

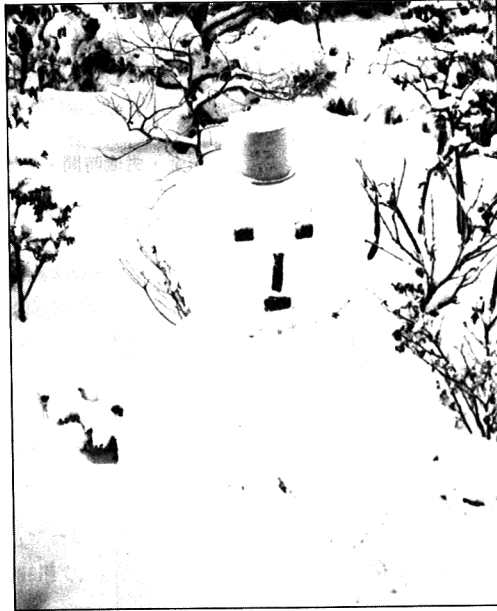
目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
論壇 統計雑感(その2)	4
調査から 東京都区部に比べ10.5ポイント低い茨城県の物価 昭和57年全国物価統計調査結果の概要(速報)	10
統計の窓 経済統計の利用と効率性	16
利用者の声 構造変化への対応に期待する	17
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室	39
新着資料案内	40
伝言板	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号

—	零または該当数字のないもの	r	訂正数字
○	該当数字が掲載単位未満のもの	△	減少または出超
…	不詳のもの	x	秘密保持のため掲載をひかえたもの
p	暫定数字		



しゅん せつ
春 雪

やけに今夜はしばれるなァと思いきや、案の定、あたり一面すっかり雪化粧。

銀世界へいさんで飛びだした子供たち、足をとられてスッテンコロリン。さっそく雪ダルマや雪合戦に興じる子、風雅でシャレた雪つりに精をだす親。白い宝石をソーッと口にふくんだりする女の子。ある者は小躍りしながら雪のジュータンヘダイビング。新雪に描かれた「大の字」の人間模様やシリ模様に一喜一憂する白い妖精たち。

自然とのふれ合いを体全体で感じとる、この壮快さは遊びの原点だ！
「雪……、それはおとぎの国から舞いおりた魔法使いよ」とさりげなく語りかけてきた子の心に、大きな夢をかいまみた。

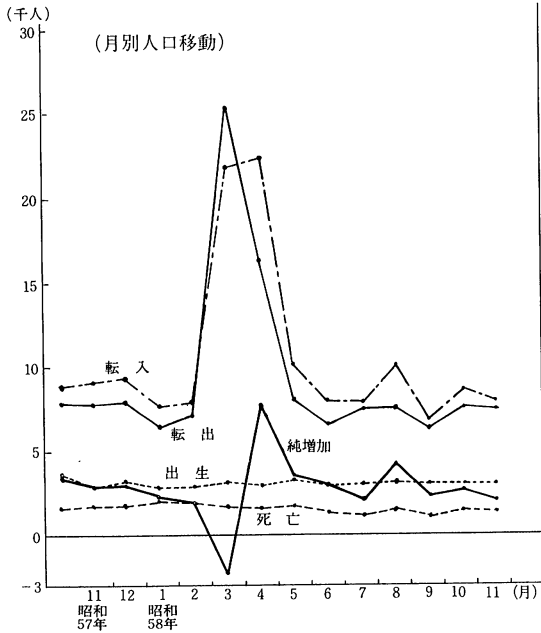
2月のおもな行事

- 2日 全国統計主管課長会議(東京都)
- 2～3日 ブロック県民所得推計研究会(千葉県)
- 2～3日 個人企画経済調査事務研究会(静岡県)
- 2日 第7次漁業センサス電算処理中央会議(東京都)
- 6～7日 学校基本調査及び学校保健統計調査説明会(東京都)
- 6～11日, 13～14日, 16～17日, 20～24日, 27～29日
 昭和58年工業統計調査審査会(各市町村)
- 13～14日 昭和58年度統計事務改善研究会(旭村)
- 14～15日 統計事務研究会(東京都)
- 15～17日 労働力特別調査員説明会(日立市, 水戸市, 水海道市)
- 20日 労働力調査員説明会(水戸市)
- 23日 市町村統計主管課長会議(水戸市)

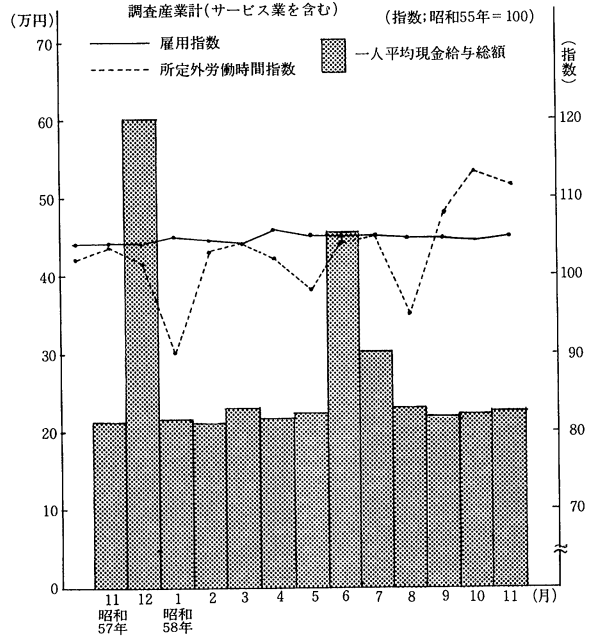
●今月の主な動き

今月の主な動き

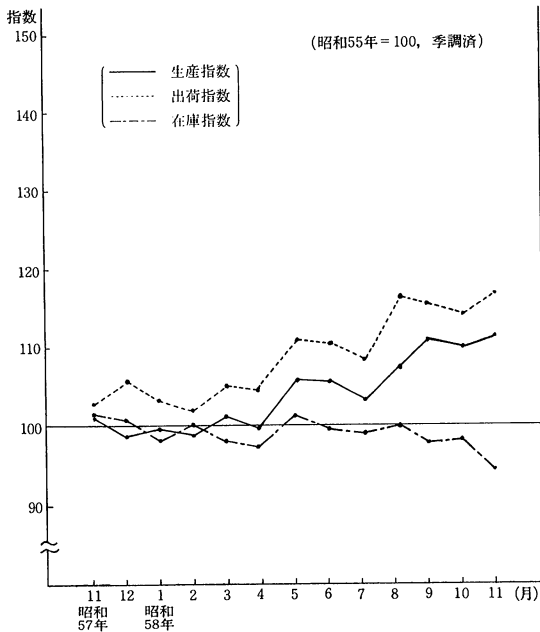
人 口



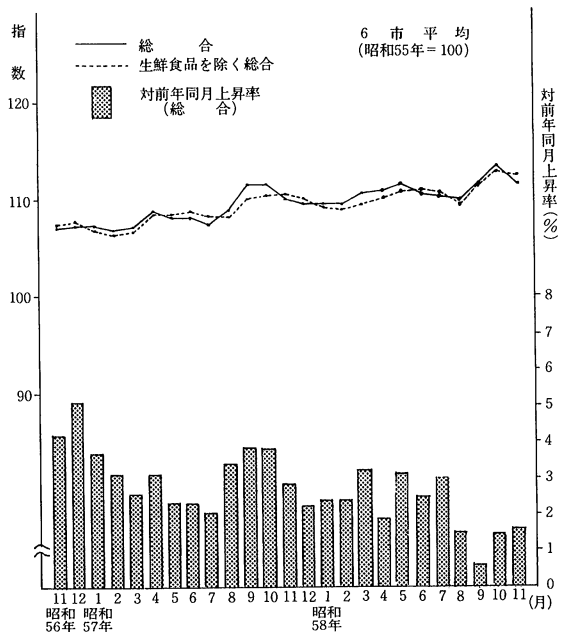
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし…………… 企画部 統計課

■ 人 口 (12月1日)

本県の人口は、11月中に2,075人増加し、2,669,853人となった。昨年12月1日と比較すると31,573人(1.20%)の増加である。今月も人口増加の鈍化傾向が続いている。

内訳は、自然動態で1,466人(出生2,933人、死亡1,467人)、社会動態では609人(転入7,921人、転出7,312人)の

増加である。

市町村別では、増加13市53町村、減少5市19町村、増減なし2村である。

世帯数は737世帯増加し、739,054世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (11月)

1. 平均賃金の推移

11月の常用労働者(「調査産業計」サービス業を含む。)1人1ヵ月平均現金給与総額は215,099円で、前月に比べ0.1%増(前年同月比2.9%増)であった。

このうちきまって支給する給与は213,826円で、前月に比べ0.6%増(前年同月比3.2%増)であり、特別に支払われた給与は1,273円で、前月に比べ1,082円減であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は179.1時間で、前月に比べ0.7%増(前

年同月比0.3%減)であった。

このうち所定内労働時間数は161.8時間で、前月に比べ0.9%増(前年同月比1.1%減)であり、所定外労働時間数は17.3時間で、前月に比べ1.2%減(前年同月比7.4%増)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和55年=100)によってみると、105.2で、前月に比べ0.3ポイント増、前年同月に比べ0.9ポイント増であった。

■ 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉 (11月)

昭和58年11月の本県の「鉱工業指数」(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が110.7、出荷が117.1、在庫が94.5で、前月比は、生産が0.8%、出荷が2.9%上昇、在庫が△3.4%低下であった。前年同月比(原指数)は、生産が9.8%、出荷が14.0%上昇、在庫が△6.7%の低下であった。

生産を業種別にみると、精密機械、食料品・たばこ、石油・石炭製品等が上昇し、鉱業、電気機械、一般機械等が低下した。

出荷を業種別にみると、食料品・たばこ、精密機械、化学

等が上昇し、一般機械、金属製品、電気機械等が低下した。

在庫を業種別にみると、パルプ・紙・紙加工品、石油・石炭製品、鉱業等が上昇し、食料品・たばこ、輸送機械、電気機械等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、その他用生産財、非耐久消費財等が上昇し、資本財、耐久消費財等が低下した。出荷では、非耐久消費財、その他用生産財等が上昇し、資本財等が低下した。在庫では、その他用生産財、資本財等が上昇し、非耐久消費財、耐久消費財等が低下した。

■ 消費者物価指数 (11月) 一対前月比(一)1.1%の下落、対前年同月比(十)1.6%の上昇一

昭和58年11月の茨城県消費者物価指数は、昭和55年を100とした総合指数で111.9となり、前月に比べ(-)1.1%の下落、前年同月に比べると(+)1.6%の上昇となっている。

今月上がった主な項目……医薬品(+)5.5%、酒類(+)1.4%、履き物類(+)0.8%

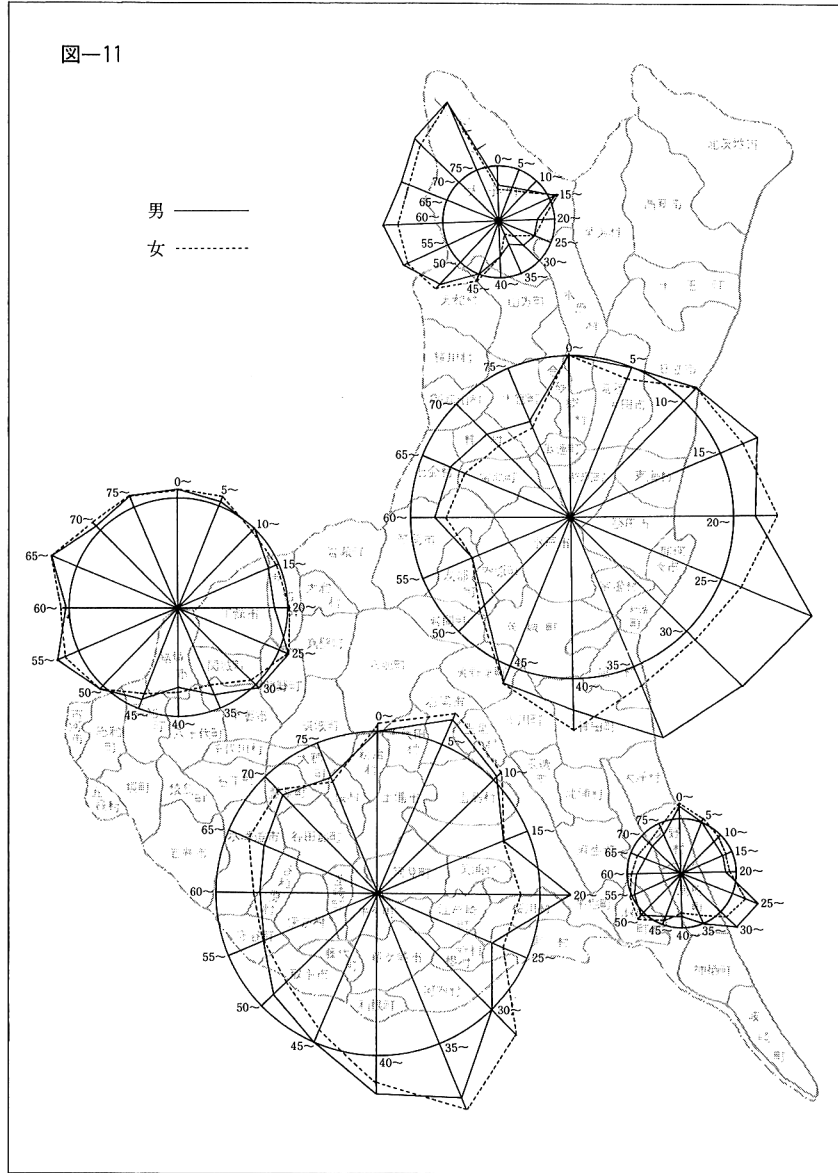
今月下がった主な項目……果物(-)35.9%(うち生鮮果物

(-)36.9%、野菜・海草(-)7.6%

費目別指数(55年=100)

1 食料は	111.1	6 保健医療は	107.8
2 住居は	112.4	7 交通通信は	107.1
3 光熱・水道は	108.8	8 教育は	127.6
4 家具・家事用品は	105.1	9 教養娯楽は	113.3
5 被服及び履き物は	118.6	10 諸雑費は	112.4

図-11



のではないのではなからうか。私自身とことんやってみようかと、意気こんでみたものの、砂漠の中に迷いこんでしまったようだ。グラフが機械で簡単に作れたらとつくづく思う。統計は現実を認識するためには欠くことのできないものである。それだけに見て判るグラフはもっともっと多くの人によって作られ、お互いに教えあう必要があるのではなからうか。

人口について書いたグラフはまだまだあるが誌面の都合で割愛した。何とか役立てる方法を考えてみたい。

しかし本県の人口がどのように動いていき、今後どうなるかを考える上でいくらかの足しにはなったかと思う。人口予測といえば、難解な高等数学を駆使して求めるものという常識ともいいものがある。また不謹慎な話ではあるが、予測は当たらないものと割り切る人もいよう。統計表の使い方は人によって様々であり、これが一番いいというも

東京都区部に比べ

10.5ポイント低い茨城県の物価

はじめに

この調査は、国民の消費生活において主要な支出の対象となる商品及びサービスについて、小売価格、卸売価格及び販売数量等を調査し、小売価格については、地域間格差や店舗の形態別価格等の実態を、卸売については、業態別、取引方法別等の価格の実態を明らかにし、物価に関する基礎資料を提供することを目的に、昭和57年11月18日現在(生鮮食料品については11月17日、18日、19日の3日間)で全国約690の市町村において選定した約18万店舗を対象に、約270品目の商品及びサービスについて販売価格または料金等を調査したものである。

なお、茨城県においては21市町村、約2,500店舗で実施した。

この報告は、茨城県で実施した調査の中の小売価格調査の一部をとりまとめたものであり、結果全体については、総理府統計局より逐次公表される予定である。

結果の概要

I 消費者物価地域差指数

1. 全国平均との比較

昭和57年全国物価統計調査による消費者物価地域差指数(全国ウエイト、東京都区部=100)の全国平均と茨城県平均についてみると、総合指数では、全国平均が91.0、茨

城県平均が89.5となり、1.5ポイントの差がみられた。前回調査(昭和52年)時の総合指数をみると、92.3と89.0で、3.3ポイントの差であり、1.8ポイント差が縮小した。全国平均指数は92.3から91.0と低くなっているのに対し、茨城県平均は89.0から89.5と上昇しており、茨城県の物価水準がわずかではあるが高くなっていることを示している。

次に、食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履き物、保健医療、交通通信、教育、教養娯楽、諸雑費の10大費目に区分してみると、食料、被服及び履き物、教育及び教養娯楽は全国平均を下回っており、住居、光熱・水道及び諸雑費は全国平均を上回った。これは、家賃、他の光熱、水道料及び身の回り用品の価格水準が高いことが要因となっている。

費目別にみると次のとおりである。

食料指数は全国平均が91.2、茨城県平均が89.1となっており、2.1ポイントの差となっている。類に分けてみると、魚介類、肉類、調理食品、飲料、酒類はほとんど差がみられず、野菜・海草は83.4に対し72.3となっており、11.1ポイントの差がみられ価格水準の低いことを示している。また、乳卵類、油脂調味料、外食はわずかではあるが全国平均を上回った。

住居指数は全国平均が71.3、茨城県平均が72.6となっており、(-)1.3ポイントの逆格差となっている。これは、設備修繕・維持が1.3ポイント下回ったものの、家賃が2.7ポイント全国平均を上回ったためである。

表一 品目基本分類消費者物価地域差指数

分類 市名	総合	食料									果物		油脂調味料	菓子類	調理食品
		穀類	魚介類	生鮮魚介	肉類	乳卵類	野菜・海草	生鮮野菜	生鮮果物						
全国平均	91.0	91.2	97.5	82.7	78.9	94.9	98.1	83.4	85.7	89.3	88.9	97.8	91.0	89.9	
茨城県平均	89.5	89.1	93.5	81.9	80.2	93.4	98.7	72.3	69.7	87.0	86.4	97.9	86.5	88.1	
水戸市	93.3	92.8	94.5	85.8	83.8	100.3	99.4	84.6	81.6	85.8	85.1	99.6	90.2	91.7	
日立市	90.4	89.6	92.8	79.7	78.5	94.6	101.6	74.6	72.1	88.5	88.1	97.1	89.3	86.5	
土浦市	92.6	92.9	93.9	99.5	104.3	97.0	97.4	71.6	66.7	95.0	94.7	103.2	88.4	90.6	
5~10万市平均	89.9	92.2	94.1	89.4	90.2	94.5	98.8	77.5	75.7	93.3	93.0	99.7	91.6	96.2	
5万未満市平均	89.1	90.9	94.2	87.8	86.8	93.9	97.9	75.1	72.8	98.4	98.1	98.9	90.6	83.4	
町村平均	86.7	86.7	92.9	76.9	74.1	90.5	99.1	67.6	65.1	80.3	79.5	95.5	83.4	87.6	

……………昭和57年全国物価統計調査結果の概要(速報)

光熱・水道指数は全国平均が97.3、茨城県平均が98.9となっており、(-)1.6ポイントの逆格差となっている。これは、電気・ガス代はほとんど差がなかったものの、他の光熱が(-)2.3ポイント、水道料が(-)9.9ポイントの逆格差となっており、水道料の価格水準が高いことを示している。

家具・家事用品指数は全国平均が94.5、茨城県平均が93.7となっており、0.8ポイントの差となっている。類に分けてみると、家庭用耐久財が1.1ポイント、他の家具・家事用品が0.7ポイントそれぞれ差があったためである。

被服及び履き物指数は全国平均が91.8、茨城県平均が89.8となっており、2.0ポイントの差となっている。類に分けてみると、衣料が2.0ポイント、シャツ・下着が3.2ポイント、履き物類が4.9ポイントそれぞれ差があったものの、生地・他の被服類が(-)1.5ポイントと逆格差となっており、生地・糸類及び被服関連サービスが全国平均を上回ったためである。

保健医療指数は全国平均が99.2、茨城県平均が98.3となっており、0.9ポイントの差となっている。類に分けてみると、医薬品が(-)1.4ポイント、保健医療用品・器具が(-)0.9ポイントの逆格差となったものの、保健医療サービスが2.4ポイント差があったためである。

交通通信指数は全国平均が96.7、茨城県平均が96.2となっており、0.5ポイントの差となっている。類に分けてみると、交通通信が(-)0.2ポイントの逆格差となったものの、自動車等関係費が0.7ポイント、通信が1.4ポイント差があ

ったためである。

教育指数は全国平均が84.2、茨城県平均が78.3となっており、5.9ポイントの差となっており、10大費目の中で最も差が大きかった。類に分けてみると、授業料等が2.8ポイント、補習教育が18.4ポイントの差がみられ、補習教育(学習塾)の価格水準が低いことを示している。

教養娯楽指数は全国平均が89.5、茨城県平均が86.1となっており、3.4ポイントの差となっており、教育について格差が大きかった。類に分けてみると、教養娯楽用耐久財が0.6ポイント、他の教養娯楽が3.7ポイントの差がみられ、特に教養娯楽サービス(諸月謝)の価格水準が低いことを示している。

諸雑費は全国平均が96.4、茨城県平均が96.8となっており、(-)0.4ポイントの逆格差となっている。これは、身の回り用品が(-)2.7ポイントの差があったためである。

生鮮食品(生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物)を除く総合指数をみると全国平均が91.6、茨城県平均が90.4となっており、1.2ポイントの差となっている。

2. 東京都区部との比較

東京都区部(=100)と茨城県平均を総合指数及び10大費目ごとに比べてみると、総合指数で10.5ポイントの差となっている。前回調査時(昭和52年)は11.0ポイントの差であったためわずかではあるが格差が縮小している。

費目別にみевると次のとおりである。

食料指数をみると、10.9ポイントの差となっている。

表一 1 つづき

東京都区部 = 100

飲	酒	外	住			光	電			他	水	家具・家事用品	家庭用耐久財	他	
			居	家	設		電	ガ	の					家	室
料	類	食	賃	賃	備	熱	気	ス	光	道	品	財	事	内	
					修	・	・	代	熱	料	・	・	用	装	
					繕	水	ガ	代	・		家	家	備	備	
					・	道	ス	代	水		具	事	品	品	
					持		代	代	道		・	業	品	品	
98.0	100.2	91.5	71.3	62.0	87.8	97.3	99.9	98.9	101.2	95.4	86.2	94.5	96.7	93.5	93.8
98.0	99.6	93.2	72.6	64.7	86.5	98.9	99.6	100.0	99.2	97.7	96.1	93.7	95.6	92.8	86.5
98.3	100.1	95.8	75.2	67.6	88.9	95.7	100.2	100.0	100.5	97.7	72.4	99.3	95.9	101.0	90.8
103.4	100.1	93.6	67.7	56.0	88.4	98.1	100.2	100.0	100.4	99.0	87.3	97.6	100.7	96.1	82.6
95.5	100.3	94.6	70.0	56.4	94.2	108.4	99.7	100.0	99.2	97.7	160.2	97.8	98.2	97.6	103.3
98.1	99.8	93.7	62.5	48.7	86.9	99.5	100.3	100.0	100.7	98.0	97.2	91.9	96.6	89.7	83.8
96.5	99.6	93.2	60.6	44.7	89.0	98.4	100.6	100.0	101.3	97.4	89.1	94.4	95.1	94.1	82.9
97.5	99.2	92.7	60.3	46.8	84.3	100.6	100.2	100.0	100.5	97.6	105.3	92.6	90.8	93.5	102.0

■ 調査から

類に分けてみると、乳卵類、油脂調味料、飲料、酒類はほとんど格差がみられず、穀類、肉類、外食はそれぞれ6ポイント台の差で格差が少しみられた。これに対して、魚介類、野菜・海草、果物はいずれも10ポイントを超える差を示し、特に野菜・海草では25ポイントを超える大きな差となっている。これは、生鮮野菜が30.3ポイント、生鮮魚介が19.8ポイント、生鮮果物が13.6ポイントと大きな差があるためであり、生鮮食品の価格水準が低いことを示している。

住居指数をみると、27.4ポイントの差となっており、10大費目の中で最も格差が大きかった。類に分けてみると、設備修繕・維持は13.5ポイント、家賃は35.3ポイントの差となっており、家賃の価格水準が東京都区部に比べ極めて低いことを示している。

光熱・水道指数をみると、1.1ポイントの差となっており、10大費目の中で格差が最も小さかった。類に分けてみると、電気・ガス代は0.4ポイント、他の光熱は2.3ポイント、水道料は3.9ポイントの差となっている。

家具・家事用品指数をみると、6.3ポイントの差となっている。類に分けてみると、家庭用耐久財は4.4ポイント、他の家具・家事用品は7.2ポイントと格差は小さいが、室内装備品(カーペット、カーテンなど)は13.5ポイント、家事雑貨(なべ、やかんなど)は14.8ポイントとなっており格差が大きかった。

被服及び履き物指数をみると、10.2ポイントの差とな

っている。類に分けてみると、生地・他の被服類は、2.9ポイントの差であったが、衣料、シャツ・下着及び履き物類は10ポイントを超える格差を示している。

保健医療指数をみると、1.7ポイントの差となっており、光熱・水道指数について格差が小さかった。類に分けてみると、保健医療用品・器具は6.3ポイント、保健医療サービスは1.7ポイントの差があったが、医薬品は(-)2.0ポイントの逆格差となっており、東京都区部を上回った。

交通通信指数をみると、3.8ポイントの差となっている。類に分けてみると、交通は2.7ポイント、自動車等関係費は3.7ポイント、通信は5.8ポイントの差となっている。通信の格差は通話料が電話局の加入電話数により格付けされ、格付けにより基本料金が異なるためである。

教育指数をみると、21.7ポイントの差となっており、住居について大きな格差を示している。類に分けてみると、教科書・学習参考書は全く差がみられなかったものの、授業料等が17.4ポイントと差が大きいことのほか、補習教育(学習塾)が41.8ポイントと極めて差が大きくこのことが格差の要因となっている。

教養娯楽指数をみると、13.9ポイントの差となっている。類に分けてみると、教養娯楽用耐久財は1.7ポイントと差は小さかったが、他の教養娯楽は16.3ポイントと格差が大きかった。これは、教養娯楽サービス(諸月謝など)が22.5ポイントと大きな格差があったためである。

諸雑費をみると3.2ポイントの差となっている。

表-1 つづき

分 類 市 名	被服及び履き物				衣 料	和 服	洋 服	シ ャ ツ ・ 下 着	セ ー タ ー 類	下 着 類	履 き 物 類	生 地 ・ 他 の 被 服 類	生 地 ・ 糸 類	
	寝 具 類	家 事 雑 貨	家 消 耗 用 品	家 サ ー ビ ス										
全 国 平 均	98.2	87.4	98.4	—	91.8	89.7	87.1	90.3	93.2	95.3	89.5	92.1	95.6	95.7
茨 城 県 平 均	92.3	85.2	98.3	—	89.8	87.7	95.7	85.8	90.0	91.4	87.4	87.2	97.1	99.8
水 戸 市	96.8	93.1	99.6	—	99.5	98.6	101.2	98.0	104.3	109.0	95.9	100.3	94.3	88.8
日 立 市	104.7	86.8	97.0	—	92.7	90.1	97.0	88.4	93.0	97.7	84.7	90.7	100.8	109.6
土 浦 市	109.6	84.7	101.3	—	92.1	86.7	95.1	84.6	96.5	100.2	89.9	88.7	102.8	111.8
5～10万市平均	87.3	82.5	97.2	—	89.2	87.8	90.5	87.2	85.9	87.9	82.2	85.7	100.1	98.6
5万未満市平均	96.9	91.2	100.1	—	87.9	86.2	100.5	82.6	86.1	86.3	85.8	85.5	96.9	107.2
町 村 平 均	86.8	81.4	98.0	—	87.6	84.3	94.1	82.0	87.7	88.1	86.9	85.0	98.2	105.9

II 特殊分類地域差指数

これまでみてきた10大費目とは別に、生産の態様を基に組み替えた特殊分類指数によって構造的な要因をみると次のとおりである。

東京都区部と茨城県平均の差をみると、商品では8.3ポイントの差であるが、サービスでは14.4ポイントと大きな差になっており、格差はサービス料金に大きく影響されていることを示している。

まず、商品を農水畜産物、工業製品、電気・都市ガス・水道及び出版物に分けて差をみると、それぞれ、15.1ポイント、7.3ポイント、0.6ポイント、0.6ポイントとなっており、農水畜産物と工業製品に格差の要因があることを示している。

農水畜産物の類別に差をみると、米類は4.4ポイントの差であるが、生鮮食品は17.5ポイントと差が大きく、生鮮食品が農水畜産物の格差の要因となっている。

また、工業製品を大企業性製品と中小企業性製品に分けて差をみると、大企業性製品は1.5ポイントの差であるが、中小企業性製品は12.6ポイントと差が大きく、中小企業性製品が工業製品における格差の要因となっている。

次に、サービスを類に分けて差をみると、民営家賃代は27.0ポイント、公共サービス料金は4.8ポイント、個人サービス料金は19.4ポイント、外食は6.8ポイントとなっており、民営家賃代、個人サービス料金が安いことを示している。

このように、商品では生鮮食品及び中小企業性製品、サービスでは家賃代及び個人サービス料金に大きな差があり、東京都区部との格差の要因となっている。

III 人口規模別消費者物価地域差指数

今回実施した市町村のうち人口規模10万以上の市(水戸市、日立市、土浦市)について、東京都区部との差をみると次のとおりである。

総合指数では、水戸市が93.3で6.7ポイントの差、日立市が90.4で8.6ポイントの差、土浦市が92.6で7.4ポイントの差となっており、日立市の格差が3市の中で一番大きく物価水準が低いことを示している。前回調査時(昭和52年)の指数及び格差をみても、水戸市が92.6で7.4ポイント、日立市が90.8で9.2ポイント、土浦市が93.1で6.9ポイントの差となっており、指数及び格差とも同様傾向を示している。

水戸市の総合指数が高い要因として、住居、家具・家事用品、被服及び履き物、教育が他市に比べ高いことがあげられる。

日立市の総合指数が低い要因として、食料、住居及び教育の指数が他市に比べ低いことがあげられる。

次に費目別にみても次のとおりである。

食料指数は、水戸市が92.8、日立市が89.6、土浦市が92.9となっており、格差はそれぞれ7.2ポイント、10.4ポイント、7.1ポイントの格差で、日立市がほぼ3ポイント他市を下回っ

表-1 つづき

東京都区部 = 100

他の被服	被服・関係品	保健医療	保 健			交 通 信	交 通	自 動 車 等 費	関 係 費	通 信	教 育	授 業 料 等	教 学 参 考 書	補 習 教 育	教 養 娛 楽	教 耐 養 久 楽 用 財
			医 薬 品	保 健 器 具	保 健 器 具											
96.8	94.5	99.2	100.6	92.8	100.6	96.7	97.1	96.9	95.6	84.2	85.4	100.0	76.6	89.5	98.6	
95.2	96.7	98.3	102.0	93.7	98.2	96.2	97.3	96.3	94.2	78.3	82.6	100.0	58.2	86.1	98.3	
98.5	94.9	99.8	101.9	102.3	98.2	96.8	97.3	97.0	95.4	88.7	92.9	100.0	70.6	90.8	99.2	
97.8	96.9	98.0	102.7	91.2	98.2	97.0	97.3	97.4	95.4	79.5	82.5	100.0	64.4	90.4	97.5	
102.6	96.3	99.4	101.1	101.3	98.2	97.5	97.3	98.4	95.4	83.8	85.6	100.0	74.3	89.6	99.7	
99.4	101.8	98.6	102.0	95.1	98.2	97.2	97.3	97.8	95.4	77.9	84.3	100.0	49.6	85.5	100.5	
90.3	94.7	97.6	101.6	90.4	98.2	95.9	97.3	96.4	92.3	80.2	80.5	100.0	75.6	84.7	97.9	
92.9	97.0	98.2	102.2	93.1	98.2	95.9	97.3	95.8	93.8	76.0	83.2	100.0	44.5	79.7	97.9	

■ 調査から

ている。類に分けてみると、魚介類で水戸市が85.8、日立市が79.7、土浦市が99.5となっており、土浦市の価格水準が他市に比べ高くなっている。これは、生鮮魚介が104.3と極めて高かったためである。野菜・海草では水戸市が84.6、日立市が74.6、土浦市が71.6となっており、水戸市の価格水準が高いことを示している。果物では、水戸市が85.8、日立市が88.5、土浦市が95.0となっており土浦市の価格水準が高いことを示している。その他の類において、肉類で水戸市が100.3、乳卵類で日立市が101.6、油脂調味料で土浦市が103.2、飲料で日立市が103.4、酒類で水戸市及び日立市が100.1、土浦市が100.3とそれぞれ高い価格水準を示している。

住居指数は、水戸市が75.2、日立市が67.7、土浦市が70.0となっており、いずれも20ポイントを超える大きな格差を示している。類に分けてみると、家賃は水戸市が67.6、日立市が56.0、土浦市が56.4となっており、水戸市が他市に比べ10ポイントを超える指数で価格水準の高いことを示している。設備修繕・維持は水戸市が88.9、日立市が88.4、土浦市が94.2となっており、土浦市の価格水準が高いことを示している。

光熱・水道指数は水戸市が95.7、日立市が98.1、土浦市が108.4となっており、土浦市が他市に比べ高い指数を示し、東京都区部を上回っている。これは、水道料で水戸市が72.4、日立市が87.3の指数に対し、土浦市が160.2と極めて高い価格水準を示しているためである。また、電気・ガス代で

水戸市及び日立市がいずれも100.2と東京都区部を上回っている。

被服及び履き物指数は水戸市が99.5、日立市が92.7、土浦市が92.1となっており、水戸市が他市に比べ高い指数を示している。これは、衣料、シャツ・下着及び履き物類がいずれも他市を上回ったためである。類に分けてみると、衣料は水戸市が98.6、日立市が90.1、土浦市が86.7となり水戸市の価格水準が高くなっている。これは、洋服が他市に比べ価格水準が高かったためである。シャツ・下着では水戸市が104.3、日立市が93.0、土浦市が96.5となっており、水戸市の指数は東京都区部を上回る高い価格水準を示している。

保健医療指数は水戸市が99.8、日立市が98.0、土浦市が99.4となっており、3市の格差は小さく、かつ、東京都区部との格差も小さかった。類に分けてみると、医薬品で水戸市が101.9、日立市が102.7、土浦市が101.1、保健医療用品・器具で水戸市が102.3、土浦市が101.3といずれも東京都区部を上回っており、価格水準の高いことを示している。

交通通信指数は水戸市が96.8、日立市が97.0、土浦市が97.5となっており、3市の格差は小さかった。

教育指数は水戸市が88.7、日立市が79.5、土浦市が83.8となっており、水戸市の指数が高く、水戸市と日立市の格差は9.2ポイントあり、これは、授業料等で10.4ポイント、補習教育で6.2ポイント格差があったためである。

表一 1 つづき

分類 市名	東京都区部 = 100										
	他の 教養 娯楽	用 教 養 娯 楽 品	書 籍 ・ 他 の 印 刷 物	教 養 娯 楽 ス	諸 雑 費	理 美 容 サ ー ビ ス	理 美 容 用 品	身 の 回 り 用 品	た ば こ	そ の 他	生 除 鮮 く 食 品 を 合
全国平均	88.4	91.5	99.0	83.8	96.4	94.0	99.9	93.7	100.0	74.6	91.6
茨城県平均	84.7	90.8	99.4	77.5	96.8	93.6	99.9	96.4	100.0	69.3	90.4
水戸市	89.8	93.5	99.4	85.4	98.8	96.4	100.1	101.0	100.0	84.3	94.1
日立市	89.5	94.1	99.4	84.5	96.3	90.3	99.8	99.2	100.0	68.7	91.3
土浦市	88.4	92.1	99.4	83.5	96.5	96.5	100.1	90.9	100.0	68.7	92.9
5～10万市平均	83.7	90.7	99.4	76.0	97.0	94.6	100.0	96.1	100.0	70.8	90.2
5万未満市平均	83.1	90.8	99.4	74.9	96.5	95.8	99.8	92.4	100.0	68.7	89.4
町村平均	77.6	90.7	99.4	65.3	96.5	92.1	99.9	97.3	100.0	68.0	87.9

教養娯楽指数は水戸市が90.8、日立市が90.4、土浦市が89.6となっており、3市の格差は小さかった。

諸雑費は、水戸市が98.8、日立市が96.3、土浦市が96.5となっており、3市の格差は小さかった。

なお、人口5万

以上10万未満市(「小都市A」), 人口5万未満市(「小都市B」), 及び市村をみると, 総合指数では, 小都市Aが89.9, 小都市Bが89.1, 町村が86.7となっており, 人口規模に応じて逐次低くなっている。10大費目に区分してみると, 総合指数と同様人口規模に応じて逐次低くなっているが, 光

熱・水道指数は町村が高くなっている。これは, 水道料が小都市Aが97.2, 小都市Bが89.1, 町村が105.3となっているため, 水道施設が供給人口の大小にかかわらず一定の設備を要することなどのため割高になっているものと考えられ, 全国でも同様傾向である。

表一 特殊分類別消費者物価地域差指数

東京都区部 = 100

		茨城県平均	水戸市	日立市	土浦市	5~10万市平均	5万未満市平均	町村平均
総	合	89.5	93.3	90.4	92.6	89.9	89.1	86.7
商	品	91.7	95.1	92.7	95.6	93.4	92.6	90.1
	農水畜産物	84.9	89.9	86.0	91.3	89.5	88.0	81.2
	米類	95.6	96.8	95.2	94.2	96.1	96.3	95.3
	生鮮商品	82.5	88.4	84.0	90.6	88.1	86.2	78.1
	工業製品	92.7	96.7	94.1	95.0	93.5	93.0	91.3
	大企業性製品	98.5	99.6	99.2	99.3	99.1	98.8	98.0
	中小企業性製品	87.4	94.1	89.3	91.0	88.4	87.7	85.2
	食料工業製品	89.9	93.5	90.5	92.6	93.1	91.2	87.9
	大企業性製品	98.4	100.9	98.6	98.8	100.2	99.1	97.3
	中小企業性製品	84.2	88.4	85.1	88.5	88.2	85.8	81.6
	繊維製品	89.5	99.1	93.4	94.1	88.3	89.1	86.4
	大企業性製品	95.7	89.5	98.1	107.4	97.2	90.3	100.8
	中小企業性製品	89.1	99.6	93.1	93.3	87.8	89.0	85.6
	耐久消費財	96.5	97.2	97.4	100.1	96.5	95.4	96.3
	大企業性製品	98.7	97.7	99.9	99.5	99.6	98.5	98.4
	中小企業性製品	90.7	95.9	91.0	101.7	88.4	87.4	91.0
	その他の工業製品	96.5	98.9	97.4	96.2	96.1	96.7	96.4
	大企業性製品	98.6	99.9	99.5	99.2	98.2	99.2	98.2
	中小企業性製品	90.9	96.1	91.8	87.7	90.6	90.0	91.5
	電気・都市ガス・水道	99.4	94.2	97.3	112.9	100.8	99.2	102.0
	出版物	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4
サ	ー	85.6	90.0	86.3	87.4	83.9	83.0	80.7
	民営家賃間代	63.0	65.6	51.3	49.8	44.7	37.7	42.9
	公共サービス料金	95.2	98.6	97.3	96.7	95.9	95.1	94.3
	個人サービス料金	80.6	86.9	83.4	86.4	80.1	80.2	74.3
	外食	93.2	95.8	93.6	94.6	93.7	93.2	92.7

(統計課・農林経済グループ)

経済統計の利用と効率性

成蹊大学教授 高木 新太郎

二年ぶりに米国から帰国し、わが国で統計環境がかわりつつあるのを知り、驚いた。この二年間のうち、工業統計の“スソ切り”から最近の“総務庁構想”まで、財政上の理由により統計環境がかなり変動しており、統計弱体化につながる恐れを心配する。また、経済統計の効率性が要求されているようだ。

わが国には多くの経済統計が存在する。最近では、事実イコール統計数値の感があるから、各種の経済分析や経済政策の立案には統計が必須のように思われる。統計の利用者として私自身の身勝手を言わせてもらえば、(1)精度の良い統計、(2)分析目的に適った統計のオープンな利用、の二点が望まれる。もちろん統計の供給側の諸事情があり(統計予算の問題、レポーターの拒否等々)、“行うは易く行うは難し”の感があることは十分承知している。しかし、統計の費用と便益を考えた時、前記の二点は基本的視点のように思われる。現に(1)に関しては、統計法第一条で、「この法律は、統計の真实性を確保し、…」と明記されている。もとより利用者からすれば、統計の供給側の状況が具体的に把握しにくいから、「真实性」とのバイアスはわからない。

もっとも利用者でもバイアスの輪郭がおぼろげにわかる時がある。それは同一概念や類似概念が、いくつかの統計から得られる時である(たとえば雇用面の就業者、有業者、従業者等々)。各種統計における類似項目の存在は、一見ムダのようにみえるが、利用者が統計のクセを知る意味でも重要である。まして経済学は完全でないから、単一の雇用の定義でこと足りるわけではない。この雇用の例はむしろ特殊であり、一般には特定の分析に対し類似(同一)概念は他統計から得にくい。その意味で統計の持つエラーは、利用者にとって基本的に外生的である。環境悪化はエラーの誘発の面からも防ぐ必要がある。

利用者にとって、この種の原因統計の精度と並んで、前記(2)すなわち分析目的に適った統計情報の存在は一層重要である。利用者の分析目的は多種多様に及ぶから、この要求を貫徹せば多数の公表形式を必要とし、これは費用の面から不可能である。統計法第十五条第二項で、統計の目的外使用禁止の例外規定を設けたのは、こうした分析目的の多様性に対処したものであろう。第二項の存在は、少なくとも潜在的に統計の利用範囲を拡大し、統計の有効性を高めるものである。

統計の効率性を高めるもう一つの手段は、国民経済計算

や県民所得統計(以下、便宜上SNAと略記)等の二次統計を利用することであろう。SNAの概念は経済学的な擬制概念も含むが、対象範囲も広く各統計の役割を明らかにするという長所を持つからである。SNAは総合的な経済指標を示すから、その統計需要も盛んであるが、二つ注意がある。第一は、新旧SNAの差でわかるように、SNAといえども分析視野や目的により変動するものであり、体系を固定的に考える必要は全くない。第二は、SNAは一次統計を駆使して推計されるから、一次統計の持つエラーが持ち込まれる。この意味でも、環境悪化によるエラーの誘発はまずい。

ところで、二次統計の内部資料の使用可能性はどうか。SNAは総合統計であるから、公表結果のみならず推計過程にも有益な情報が含まれている。二次統計であるからプライバシー等の問題は生じないように思われる。また、推計担当者からすれば、資料的に弱いところもあり、公けにしたくないという状況があるかもしれない。しかし、推計のプロが行ってもラチがあかないから、それは現在の統計体系の弱点であり、そんなことは気にする必要がないと思われるが、どうであろうか。

ここで私の滞米中の経験例を紹介しよう。現在の米国SNAは国内向けには旧SNA、国連向けにはそれを概念調整した新SNA、と二本建てである。両SNAに範囲等の差があるから、概念調整でことがすむ領域は自ずから限られ、国連SNAでの公表は日本ほど完備していない。ちなみに1980年版国連国民経済計算年報(82年出版)によれば、わが国は少なくともページ数でみる限り、世界最多の情報量を与えている。米国では何故旧SNAが選好されるかも興味深い。両SNAの対応関係にも興味があった。米国のある統計の大家の紹介で、商務省の担当者に手紙を出したところ、81年版(83年出版)での米国両SNAの対応関係に関する内部資料を得た(私の疑問に対する回答も付して)。それによれば、81年版では80年版よりかなりの前進をみるようである。

全国ベースで述べてきたが、状況は地域統計と県民所得統計の場合でも類似と思われる。「地域の時代」には地域統計の整備が必須であり、一つの方策として二次統計の有効な利用とオープンな研究の場を進めたい。

構造変化への対応に期待する

— 産業・経済調査と統計資料 —

（常陽産業開発センター・研究員 松本 治郎）

統計資料をフルに活用

調査機関と統計資料とは、切っても切れない関係にある、といっても言い過ぎではないだろう。常陽産業開発センターにおいては、短期の経済動向の調査で、あるいは中・長期的な産業構造の分析などで、茨城県統計課をはじめとする行政資料の恩恵をうけている。調査にあたって、統計資料があるとないとは大違いで、関連の統計資料があればマクロの大枠をつかみながら、企業ヒヤリング、アンケート調査などを加えてミクロに迫ることができる。

県内の工業生産動向の調査を例にとってみよう。59年1月の月例調査報告で、工業生産の動向については次のようにとりまとめた。「最近の県内工業生産は、輸出の増加により機械工業がひき続き増加しているほか、化学、紙・パルプなど素材産業の一部にも生産増がみられるようになった。ただ、業種間、製品間の跛行性があるため、全体の盛り上りは今一つ弱い。このようななかで、県内先端技術産業・同関連産業が工業生産増に徐々に寄与してきているのが注目される」と。

このような結論を導いた判断根拠は何か。まずあげられるのが、鉱工業指数の動向である。鉱工業生産指数（55年＝100）は、58年1～3月に前年比1.8%減少したあと、4～6月4.3%増、7～9月5.8%増、そして10月は11.6%増となったため、増加基調が定着と判断した。鉱工業指数はサンプル調査とはいえ、業種別に調査のカバレッジが高く、また、茨城県が近年第2次産業、とりわけ工業生産を軸に発展してきたことから、県内の景気判断にとって、最も信頼できかつ貴重な統計資料と言ってもよからう。

しかも、鉱工業指数は55年基準から、従来の生産指数に出荷、在庫指数が加わり、そのうえ財別の動きも把握できるようになった。この点は大いに評価してよい。

さらに、東京電力（株）茨城支店の販売電力量、常陽銀行調べの県北外注企業の受注高の推移などをみていくことにより、鉱工業指数から得た判断をより確かなものにしていく。

こうして、工業生産の増加傾向を押さえたとうえで、次に増加要因を業種別に探っていく。ただ、鉱工業指数は、業種別に増加あるいは減少しているということとはつかめても、なぜそうなったのか、ということまでは教えてくれない。

統計資料でマクロを押さえミクロに迫る

そのため、県内主要企業にアンケート調査をし、さらに企業によっては別途ヒヤリングを実施するなど、ミクロの世界に入っていく。そこでわかったことは、業種として増加している機械工業のなかでも、VTR、VTRテープ、

カラーテレビ、パーソナルコンピュータ、ワードプロセッサ、通信機器、電子応用装置、医療用機器などが増加品目であるということであった。その一方、送変電機器など重電部門は不振で、業種間のみならず製品間にも跛行性があることもよみとれた。そして、増加品目の特徴は、大蔵省の通関統計の輸出品目のなかでも上位品目であること、輸出の増加に伴って伸び、しかも先端技術産業・同関連産業との係わりが深い、ということである。

輸出については、県内の統計として鹿島港、日立港の税関統計があるが、両港の主力製品は鉄鋼、重電などでむしろ不調の部類に属する。そうなると、輸出増に伴って生産が増加した、ということはどこでとらえるのか。さいわいこれまでの経験では、通関ベースでみた全国の輸出の変化と県内機械工業の動向とは相関関係が高く、輸出の増減に伴って機械工業も同様の動きをみせる。これらをあわせ考えて、情報・通信・電子機器など増加品目は、茨城県からみれば移出ということになるが、その多くは輸出に回されている、と推測したのである。

また、県内の先端技術産業については、まだ定義自体があいまいのうえ、統計資料も不十分であることは否めない。量的把握は、工業統計が漸次改良され、業種別出荷額はもち論、製品別にもつかめるようになってきているので、それを手掛りとしていくしかない。

60年代の茨城経済に向けて統計資料を整備

60年代の茨城県経済を展望したとき、国際社会と茨城県の関係が今以上に近いものとなり、また、新たな産業革命の進展で先端技術産業化が予想されるところから、輸出、先端技術産業に係わる統計資料の整備が急がれる。

さらに、多様化する消費者ニーズにあわせ、製品が“軽薄短小、化”に向い、生産体制も多品種少量生産が主流になり、高品質・高付加価値化が求められている。サービス化・ソフト化時代を反映しているが、60年代において経済の成熟化が進むにつれて、この傾向はさらに強まってこよう。

統計資料の面でも、製品の質的变化をどうあらわしていくかが課題と言える。

以上のことは、産業構造が高度化し第3次産業のウェイトを高めていく過程でもある。統計資料もサービス業関係を整備し、さらにはニュービジネスといった新しい分野、1.5次、2.5次あるいは1次、2次、3次の複合産業などにも応えられるよう期待するものである。

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円	円	千枚	百万円	百万円	昭55年=100
昭和55年	692 855	2 558 007	19.75	4 074	1 562	2 538	2 112 981	37 424	100.0
56	707 286	2 593 882	14.02	4 762	1 598	2 461	2 161 940	39 846	100.3
57	723 014	2 632 409	14.85	4 399	1 866	2 396	2 254 110	42 302	100.3
57.12	725 093	2 638 280	1.07	2 623	768	240	231 226	5 506	98.2
58. 1	725 737	2 641 112	0.86	△2 113	△ 384	172	196 570	3 673	99.3
2	726 693	2 643 394	0.66	△ 63	252	185	166 818	3 188	98.8
3	727 280	2 645 141	△ 0.92	2 690	605	204	193 358	3 135	101.4
4	725 754	2 642 806	2.85	△2 006	△ 480	197	216 839	3 653	99.8
5	732 292	2 650 344	4.10	460	△ 370	198	188 286	3 434	105.1
6	734 051	2 653 694	1.07	1 323	439	197	201 513	3 406	104.9
7	735 140	2 656 530	0.80	237	422	188	178 656	4 007	103.1
8	735 663	2 658 658	1.60	△ 283	△ 28	211	203 435	3 064	107.9
9	736 709	2 662 914	0.87	2 458	1 101	190	186 262	2 971	111.7
10	737 273	2 665 239	1.80	△2 184	△ 390	193	208 875	3 818	109.8
11	738 317	2 667 778	0.78	835	117	189	180 328	3 523	110.7
12	739 054	2 669 853	...	2 443	1 003	234	228 527	5 458	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務部	

(注) 今月号から百貨店売上高(茨城県分)については、大蔵省関東財務局水戸財務部の調査数値に変更した。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)				千枚	億円	億円
昭和55年	117 060	7.76	193 472	1 418 839	1 364 746	432 685	14 251 469	57 226	100.0
56	117 884	7.04	202 377	1 580 008	1 512 137	427 170	15 695 778	60 552	101.0
57	118 693	6.86	214 260	1 694 784	1 676 775	423 851	17 950 091	62 461	101.3
57.11	118 773	0.55	182 860	1 664 049	1 634 034	36 818	1 498 534	5 188	101.5
12	118 839	0.06	214 260	1 694 784	1 676 775	43 115	1 740 654	9 475	100.5
58. 1	118 847	0.99	183 796	1 652 468	1 674 023	29 943	1 406 563	4 332	100.9
2	118 964	0.04	189 636	1 661 230	1 684 530	32 006	1 310 805	3 988	100.3
3	118 969	0.55	190 023	1 732 625	1 710 445	35 826	1 635 380	5 360	102.6
4	119 034	0.43	191 498	1 702 201	1 702 169	34 554	1 545 413	4 859	102.4
5	119 085	0.90	181 054	1 731 699	1 701 309	34 708	1 410 643	4 810	102.6
6	119 193	0.55	190 086	1 750 498	1 727 174	34 871	1 525 185	4 743	103.6
7	119 259	0.14	191 195	1 739 446	1 755 194	34 772	1 458 462	6 596	103.8
8	119 276	1.08	185 426	1 735 571	1 755 401	37 091	1 653 252	4 287	106.6
9	119 450	...	185 357	1 788 615	1 787 642	33 820	1 729 285	4 373	108.5
10	p 119 500	...	184 094	1 729 060	1 780 651	34 319	1 700 080	5 324	107.2
11	p 119 560	...	188 153	1 783 372	1 802 481	33 645	1 640 170	5 291	p 109.4
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

济 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額	床 面 積	
247 518	100.0	100.0	※1.04	100.0	230 264	※6 063 199	577 697	5 781	昭和55年 56 57
262 465	104.7	102.5	※1.00	105.4	261 867	※6 229 198	533 134	5 201	
268 927	109.6	104.7	※0.87	108.5	288 179	※6 558 883	571 792	5 323	
599 926	246.3	104.1	0.94	110.3	406 720	547 863	45 819	452	57.12
210 790	86.5	104.8	0.90	109.7	275 672	529 120	34 840	332	58. 1
207 627	85.2	104.2	0.86	109.6	248 880	543 381	42 389	411	2
231 483	95.0	103.8	0.73	110.4	379 087	550 398	49 801	431	3
210 701	86.5	105.8	0.78	110.7	278 476	554 362	36 156	335	4
216 168	88.8	105.7	0.72	111.4	271 249	530 772	38 471	375	5
454 675	186.7	105.6	0.71	110.1	350 966	566 196	53 456	450	6
304 250	124.9	105.2	0.74	109.6	294 206	591 911	46 418	452	7
222 766	91.5	105.0	0.89	109.2	284 022	566 647	41 884	406	8
213 971	87.9	105.0	0.98	111.8	245 265	608 222	p 45 097	p 433	9
214 912	88.2	104.9	0.97	113.4	277 074	609 568	p 46 553	p 421	10
215 099	88.3	105.2	0.98	112.5	...	613 744	p 39 252	p 371	11
...	0.97	112.0	...	571 144	p 58 882	p 511	12
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	県 建 築 指 導 課		資 料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額	床 面 積	
263 386	100.0	100.0	0.75	100.0	238 126	※188 925	227 598	220 973	昭和55年 56 57
279 096	105.3	101.9	0.68	104.9	251 275	※187 720	224 816	202 714	
288 738	110.0	103.1	0.61	107.7	p 266 063	※186 653	221 771	195 642	
228 825	87.7	103.5	0.59	108.6	246 199	15 556	18 906	16 361	57.11
647 450	248.0	103.1	0.60	108.4	384 982	15 616	17 651	15 336	12
p 230 303	p 88.2	p 102.3	0.60	108.6	253 922	14 967	13 742	11 763	58. 1
p 221 422	p 84.8	p 102.1	0.59	108.2	232 415	14 845	15 594	13 445	2
p 245 498	p 94.1	p 101.9	0.61	108.9	287 311	16 002	14 699	16 542	3
p 228 318	p 87.5	p 104.5	0.60	109.3	271 007	15 229	17 070	19 004	4
p 225 515	p 86.4	p 104.3	0.57	110.5	253 477	15 283	16 227	14 646	5
p 404 467	p 155.0	p 104.2	0.58	109.7	263 939	16 041	19 628	17 542	6
p 402 597	p 154.2	p 104.0	0.57	109.2	287 401	16 198	20 516	17 780	7
p 250 701	p 96.0	p 103.7	0.58	108.9	267 834	15 623	p 19 031	p 16 604	8
p 226 246	p 86.7	p 103.5	0.59	110.3	241 939	16 272	p 19 294	p 16 684	9
p 229 214	p 87.8	p 103.3	0.60	111.3	p 260 834	16 407	p 17 043	p 19 511	10
p 234 917	p 90.0	p 103.2	0.63	110.6	...	p 16 138	p 19 218	p 16 078	11
労 働 省			総 理 府 統 計 局		通 産 省		建 設 省		資 料

1. 世帯,人口および人口移動

(単位:世帯,人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
55.10.1	692 855	2 558 007	1 272 533	1 285 474	42 932	36 009	16 833	134 710	110 954
56.10.1	707 286	2 593 882	1 290 586	1 303 296	36 555	35 766	16 880	130 546	112 877
57.10.1	723 014	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925
57.12.1	725 093	2 638 280	1 313 341	1 324 939	2 723	2 822	1 372	8 952	7 679
58. 1.1	725 737	2 641 112	1 314 612	1 326 500	2 832	2 930	1 569	9 231	7 760
2.1	726 693	2 643 394	1 315 895	1 327 499	2 282	2 884	1 764	7 503	6 341
3.1	727 280	2 645 141	1 316 766	1 328 375	1 747	2 740	1 741	7 839	7 091
4.1	725 754	2 642 806	1 315 014	1 327 792	△2 335	2 903	1 581	21 638	25 295
5.1	732 292	2 650 344	1 319 506	1 330 838	7 538	2 818	1 408	22 128	16 000
6.1	734 051	2 653 694	1 321 285	1 332 409	3 350	3 106	1 351	9 902	8 307
7.1	735 140	2 656 530	1 322 749	1 333 781	2 836	2 886	1 286	8 009	6 773
8.1	735 663	2 658 658	1 323 815	1 334 843	2 128	2 916	1 202	7 987	7 573
9.1	736 709	2 662 914	1 326 039	1 336 875	4 256	3 263	1 348	9 986	7 645
10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	2 325	3 042	1 142	7 014	6 589
11.1	738 317	2 667 778	1 328 441	1 339 337	2 539	2 979	1 356	8 524	7 608
12.1	739 054	2 669 853	1 329 360	1 340 493	2 075	2 933	1 467	7 921	7 312

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料: 県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位:人,世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年12月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年12月1日		
		人口総数	対前 増減 月数	世帯数			人口総数	対前 増減 月数	世帯数
総 数	2 558 007	2 669 853	2 075	739 054	竜ヶ崎市	43 132	46 951	83	13 046
市 部	1 247 058	1 290 455	827	380 994	那珂湊市	33 324	33 197	△ 13	9 059
郡 部	1 310 949	1 379 398	1 248	358 060	下妻市	30 731	31 836	40	7 965
					水海道市	40 435	41 136	△ 4	10 094
水戸市	215 566	224 268	280	74 097	常陸太田市	35 980	35 908	△ 6	9 669
日立市	204 596	206 068	△132	65 354	勝田市	92 621	99 450	48	30 305
土浦市	112 517	117 444	161	35 840	高萩市	32 436	33 422	18	9 944
古河市	56 657	57 606	33	16 681	北茨城市	47 670	49 891	11	14 010
石岡市	47 829	48 729	51	13 925	笠間市	31 225	31 262	△ 4	8 289
下館市	61 329	62 711	36	16 841	取手市	71 247	77 666	113	22 857
結城市	49 387	51 378	74	13 142	岩井市	40 381	41 532	38	9 876

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年12月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年12月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 459	140 719	37	35 593	稲敷郡	159 022	175 819	83	45 472
常澄村	9 840	10 012	28	2 292	江戸崎町	13 089	13 495	1	3 420
茨城町	32 901	34 246	△ 52	8 414	美浦村	13 509	13 881	1	3 818
小川町	18 027	18 211	9	4 238	阿見町	33 720	36 254	4	10 032
美野里町	19 337	20 291	34	5 201	牛久町	40 164	48 821	20	13 387
内原町	14 336	14 452	29	3 483	荃崎町	16 856	21 507	59	5 486
常北町	10 719	10 795	△ 4	2 870	新利根村	8 798	9 028	1	2 087
桂村	6 850	6 804	4	1 811	河内村	11 516	11 316	△ 10	2 599
御前山村	5 205	5 064	1	1 354	桜川村	8 110	8 087	7	1 810
大洗町	21 244	20 844	△ 12	5 930	東村	13 260	13 430	—	2 833
西茨城郡	67 621	69 202	59	17 540	新治郡	117 402	123 870	161	34 397
友部町	26 515	27 722	33	7 358	出島村	17 821	17 981	△ 2	4 273
岩間町	15 330	15 669	△ 5	3 995	玉里村	7 007	7 285	24	1 815
七会村	2 892	2 832	△ 4	674	八郷町	28 308	28 758	1	6 374
岩瀬町	22 884	22 979	35	5 513	千代田村	20 976	22 590	25	6 693
那珂郡	119 092	121 951	84	33 443	新治村	8 783	8 950	12	2 100
東海村	29 197	30 687	68	8 934	桜村	34 507	38 306	101	13 142
那珂町	37 624	39 338	22	10 544	筑波郡	108 956	118 288	204	31 721
瓜連町	7 144	7 087	△ 3	1 820	谷田部町	29 405	34 301	113	11 051
大宮町	24 523	24 789	22	6 787	伊奈村	22 207	24 785	50	6 220
山方町	9 407	9 220	△ 17	2 548	谷和原村	10 710	11 425	7	2 625
美和村	5 796	5 589	△ 8	1 402	豊里町	11 473	12 040	22	2 744
緒川村	5 401	5 241	—	1 408	筑波町	22 553	22 577	△ 3	5 444
久慈郡	53 047	51 139	△ 6	13 683	大穂町	12 608	13 160	15	3 637
金砂郷村	10 724	10 396	10	2 733	真壁郡	77 809	79 030	7	18 777
水府村	7 702	7 402	△ 21	1 977	関城町	15 692	16 125	△ 15	3 714
里美村	5 097	4 875	4	1 323	明野町	17 679	17 969	3	4 336
大子町	29 524	28 466	1	7 650	真壁町	20 837	20 866	23	5 073
多賀郡	10 902	11 413	12	3 079	大和村	7 450	7 570	6	1 681
十王町	10 902	11 413	12	3 079	協和町	16 151	16 500	△ 10	3 973
鹿島郡	166 450	173 071	252	47 308	結城郡	51 825	53 457	18	12 051
旭村	10 564	10 630	5	2 327	八千代町	22 845	23 642	△ 3	5 118
鉢田町	27 466	27 778	36	6 836	千代川村	8 606	8 747	△ 1	1 999
大洋村	9 701	9 784	11	2 279	石下町	20 374	21 068	22	4 934
大野村	12 533	12 971	△ 15	3 099	猿島郡	110 198	118 830	149	29 107
鹿島町	38 822	41 457	85	12 665	絵和町	36 333	39 878	51	10 815
神栖町	32 253	35 009	71	10 440	五霞村	8 645	8 575	△ 11	1 960
波崎町	35 111	35 442	59	9 662	三和町	24 701	28 967	103	6 947
行方郡	71 735	72 568	59	17 668	猿島町	14 823	15 226	△ 1	3 121
麻生町	18 155	18 078	9	4 207	境町	25 696	26 184	7	6 264
牛堀町	6 792	6 772	7	1 682	北相馬郡	58 431	70 041	129	18 221
潮来町	22 283	23 093	26	6 159	守谷町	17 585	21 906	22	5 667
北浦村	10 954	10 990	11	2 403	藤代町	26 468	28 992	75	7 806
玉造町	13 551	13 635	6	3 217	利根町	14 378	19 143	32	4 748

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和55年 = 100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	104.7	105.7	106.2	106.6	96.9	108.2	107.2	109.0	101.8
57	109.6	112.6	120.9	112.4	104.1	119.9	114.0	116.4	101.8
57.11	85.8	89.1	103.6	90.2	81.4	80.7	88.7	86.5	77.1
12	246.3	252.0	231.8	248.3	231.5	348.1	247.5	274.2	233.0
58. 1	86.5	89.9	95.6	88.4	84.0	81.9	106.7	87.2	77.7
2	85.2	88.1	101.1	88.2	82.3	78.9	93.9	87.0	77.7
3	95.0	93.6	97.8	88.5	85.4	106.9	117.8	109.1	101.5
4	86.5	89.2	94.3	89.9	85.8	84.9	90.2	90.2	79.6
5	88.8	92.3	108.1	93.1	90.7	85.5	89.1	91.1	79.1
6	186.7	187.7	222.6	182.8	137.2	301.3	182.7	236.9	187.0
7	124.9	138.0	116.9	148.1	149.1	100.8	111.3	101.9	85.6
8	91.5	94.8	101.6	94.5	92.4	86.4	103.3	89.3	82.7
9	87.9	91.1	98.9	93.2	84.4	84.0	88.0	89.1	79.3
10	88.2	91.5	98.5	92.5	83.3	84.0	97.6	89.2	79.5
11	88.3	91.8	107.9	93.1	87.4	84.5	89.1	89.8	78.8

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和55年 = 100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	102.5	102.6	106.3	102.0	106.5	102.3	101.9	102.5	101.3
57	104.7	106.6	110.3	105.0	115.5	108.1	107.5	103.0	97.6
57.11	104.3	106.2	107.5	104.9	114.6	107.3	107.3	101.7	97.1
12	104.1	106.0	108.4	104.5	115.2	106.4	107.3	101.6	96.9
58. 1	104.8	106.9	107.4	104.6	123.9	105.3	106.9	102.1	96.7
2	104.2	106.2	106.0	103.7	122.4	106.2	107.5	102.3	96.6
3	103.8	105.8	105.8	103.3	121.7	104.8	107.6	103.1	96.2
4	105.8	107.7	102.2	106.2	125.8	107.6	104.4	105.9	98.5
5	105.7	107.6	102.2	106.1	126.0	108.1	103.9	103.5	98.6
6	105.6	107.4	103.8	105.9	125.9	108.0	102.9	101.3	98.6
7	105.2	107.0	102.9	105.7	125.3	106.7	102.2	100.9	98.2
8	105.0	106.8	102.1	105.6	124.7	107.1	101.4	102.0	98.1
9	105.0	106.9	99.0	105.8	125.0	107.5	101.8	101.6	98.0
10	104.9	106.7	97.4	105.7	124.6	107.6	102.1	100.5	97.9
11	105.2	107.1	101.3	106.1	124.3	107.1	102.5	100.0	97.9

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ ス 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間 調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								
昭和55年	177.0	178.3	194.8	178.5	167.2	161.9	184.5	187.1	173.3	161.8
56	176.3	177.8	193.2	178.2	164.1	162.6	186.3	185.4	171.9	161.2
57	174.9	176.1	183.8	178.9	166.2	158.8	173.7	170.9	170.5	159.3
57.11	179.6	180.9	181.5	187.0	171.4	152.4	169.8	165.4	174.7	163.5
12	175.8	176.6	177.9	179.6	172.3	162.9	170.0	162.6	172.7	160.1
58. 1	163.4	162.9	168.9	164.9	159.5	146.2	160.0	160.1	165.4	149.5
2	171.2	172.2	182.3	177.6	163.0	141.8	161.1	157.5	167.3	155.3
3	174.7	173.9	173.9	178.4	161.8	159.5	167.0	176.2	177.7	158.6
4	182.9	183.9	185.0	190.1	178.0	159.3	164.9	175.6	179.1	167.2
5	169.9	169.7	176.8	172.3	166.3	159.3	159.7	165.1	170.6	154.7
6	184.8	184.6	189.5	188.7	177.2	167.3	175.6	167.0	185.8	168.7
7	182.8	183.9	189.2	189.5	174.1	164.9	168.7	170.2	178.6	166.5
8	166.9	168.1	182.8	167.5	163.6	164.0	171.6	173.1	162.0	152.2
9	179.7	180.7	184.4	187.2	170.8	153.4	165.1	165.9	175.8	162.9
10	177.9	178.4	195.8	183.0	164.4	160.6	168.7	166.8	175.8	160.4
11	179.1	180.2	191.8	186.5	165.9	153.5	166.4	165.7	174.7	161.8

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和55年度	77 985	59 455	19 528	18 700	18 222	1.31	1.04
56	73 184	65 918	20 948	21 034	20 032	1.11	1.00
57	69 799	73 037	20 440	23 586	20 830	0.96	0.87
57.12	3 913	3 804	19 420	20 670	1 336	1.03	0.94
58. 1	5 908	6 916	20 316	22 659	1 553	0.85	0.90
2	5 219	6 123	19 985	23 164	1 768	0.85	0.86
3	5 799	7 027	17 995	24 712	2 026	0.83	0.73
4	5 664	7 628	20 198	25 988	1 697	0.74	0.78
5	5 395	6 676	18 552	25 890	1 847	0.81	0.72
6	5 896	6 087	18 293	25 813	1 879	0.97	0.71
7	6 164	5 823	19 037	25 590	1 834	1.06	0.74
8	8 712	5 887	21 958	24 804	1 832	1.48	0.89
9	8 204	6 178	24 003	24 803	2 034	1.33	0.98
10	6 777	6 097	24 194	24 904	1 995	1.12	0.97
11	5 779	4 923	23 111	23 618	1 851	1.17	0.98
12	4 509	3 578	20 686	21 329	1 436	1.26	0.97

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月) (ホルスタイン) 純種	ブロイラー (生体10kg)
昭和55年度	18 929	1 073	3 002	4 301	19 833	128 418	2 784
56	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
57	21 181	1 041	2 376	4 538	16 958	111 250	2 867
57.12	21 333	1 030	2 583	4 336	17 000	115 000	2 800
58. 1	21 333	953	1 932	4 447	17 000	115 000	2 867
2	22 000	953	2 095	4 845	17 000	120 000	2 700
3	22 333	953	2 850	4 987	17 000	126 667	2 750
4	22 000	953	2 150	4 820	17 800	126 667	2 566
5	22 000	1 000	1 935	4 658	17 500	126 667	2 600
6	22 000	1 000	1 875	4 950	16 800	126 667	2 633
7	21 833	1 190	2 225	4 835	16 700	126 667	2 633
8	21 333	1 010	1 900	4 628	16 000	126 667	2 600
9	21 167	1 030	2 295	4 590	16 000	120 000	2 500
10	21 167	1 020	2 355	3 715	16 000	120 000	2 533
11	21 167	1 020	2 435	3 680	16 000	120 000	2 533
12	21 000	1 020	2 725	3 832	16 000	120 000	2 533

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和55年	50	80	42	74	148	136	175	305	172
56	50	87	35	70	150	184	187	329	188
57	52	73	32	63	149	166	172	296	154
57.12	32	50	12	49	216	414	347	414	141
58. 1	34	59	15	54	305	295	488	747	211
2	51	60	23	64	388	303	370	861	256
3	85	61	37	66	416	241	330	664	338
4	72	83	51	58	283	252	295	696	221
5	61	153	70	76	287	222	160	404	148
6	32	83	49	21	230	132	134	287	79
7	63	90	84	35	198	85	146	211	128
8	68	238	131	56	164	215	147	285	219
9	57	169	57	39	153	181	77	211	205
10	48	123	39	52	168	199	203	252	214
11	41	76	24	50	129	228	219	285	179
12	47	59	27	74	85	330	327	286	217

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。

(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL.0292-31-2266)

水戸市公設地方卸売市場

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(昭和55年=100)

1. 生産指数

年月	鉱工業														窯業 土石製品工業	化学工業
	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非鉄金属業	鉄金属業	金製品業	属品業	機械業	一般機械	電機	気機	輸送機	精密機		
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35			
	ウェイト 10 000.0	9.8	9 990.2	1 113.0	691.5	440.9	3 719.7	1 266.9	1 803.7	435.8	213.3	637.5	883.0			
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
56	100.3	85.4	100.3	95.8	108.5	84.1	107.0	93.1	115.5	107.1	117.7	101.6	91.8			
57	100.3	44.1	100.4	96.3	112.9	82.6	107.7	89.8	121.0	101.6	114.0	95.1	85.1			
57.11	100.8	44.0	100.9	95.8	127.0	81.7	105.6	87.8	120.9	93.6	116.1	91.1	88.3			
12	98.2	46.3	98.3	83.3	117.1	82.6	103.1	89.9	117.6	85.7	109.4	93.7	90.9			
58.1	99.3	46.3	99.4	92.0	113.5	93.7	102.9	93.9	111.7	86.4	115.7	97.2	89.0			
2	98.8	44.6	98.9	85.0	119.7	102.1	103.1	86.0	125.4	72.7	110.8	99.4	88.8			
3	101.4	41.1	101.5	85.4	111.3	99.7	112.3	90.9	124.1	94.8	166.2	96.3	84.4			
4	99.8	39.4	99.9	87.1	103.8	93.3	111.0	85.4	127.9	106.5	121.3	91.9	90.7			
5	105.1	37.5	105.2	89.2	110.5	86.3	115.1	94.1	132.1	91.7	132.0	95.6	96.0			
6	104.9	39.2	105.0	90.0	107.4	87.1	122.4	91.8	150.6	104.2	122.9	98.5	65.7			
7	103.1	42.8	103.1	96.1	109.4	90.6	116.9	95.2	138.9	96.1	105.5	101.9	88.2			
8	107.9	30.5	107.9	94.2	116.4	86.0	125.2	103.7	146.8	79.6	149.3	104.8	100.9			
9	111.7	40.6	111.7	96.4	117.2	85.9	126.3	99.9	140.3	107.3	183.5	103.1	105.6			
10	109.8	52.4	109.9	94.0	110.3	82.7	129.8	111.6	152.9	96.7	113.1	100.2	107.3			
11	110.7	48.3	110.8	97.2	116.3	83.5	123.8	108.5	142.5	94.7	128.4	101.8	111.4			
(%) 対前月増減率	0.8	△7.8	0.8	3.4	5.5	0.7	△4.6	△2.7	△6.8	△2.1	13.6	1.6	3.8			
対前年同月増減率	9.8	9.8	9.8	1.5	△8.4	2.3	17.3	23.6	17.9	1.2	10.6	11.7	26.2			

年月	鉱工業											公益 事業	産業 総合
	製造業												
	石油 製品工業	油 炭工業	パル プ紙・ 紙加工 工業	織 維 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	その 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品	その 他 製 品		
	品目数 10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2	277	
	ウェイト 234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	1 188.3	11 188.3	
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
56	93.5	92.0	102.1	93.4	97.4	93.8	98.8	94.4	95.6	84.5	103.7	100.7	
57	80.9	102.1	100.5	97.5	99.6	98.5	106.3	82.9	100.8	89.5	110.7	101.4	
57.11	90.3	111.1	98.3	101.9	103.2	98.4	99.0	70.5	104.3	85.6	130.9	103.6	
12	83.0	105.1	98.2	99.3	103.0	95.9	107.9	75.9	101.4	79.8	119.5	100.5	
58.1	84.5	104.0	93.5	94.1	106.5	98.5	107.1	88.7	103.3	79.6	112.3	100.7	
2	80.0	101.5	97.8	94.3	101.4	95.3	107.2	90.4	99.5	73.8	135.2	103.3	
3	84.3	102.1	99.6	94.2	102.2	92.1	101.3	82.4	96.4	73.0	167.6	108.0	
4	91.0	104.9	98.7	93.3	95.8	91.2	90.9	81.4	96.5	75.1	143.2	103.7	
5	117.6	108.9	100.7	95.3	101.8	98.0	103.1	81.9	106.0	72.6	120.8	106.6	
6	95.4	109.1	98.9	93.0	95.7	101.4	106.0	86.0	111.9	73.8	125.7	107.7	
7	67.0	112.5	92.1	93.8	87.2	99.8	110.6	87.0	106.0	74.4	104.3	103.5	
8	89.8	104.8	94.9	97.8	91.8	100.2	119.3	93.3	106.2	68.9	118.5	109.2	
9	82.7	111.4	102.8	94.5	112.1	96.1	118.2	91.3	105.3	53.3	112.3	111.5	
10	80.9	115.3	97.6	92.2	94.5	104.1	113.8	87.2	111.1	77.7	89.2	107.7	
11	87.6	115.8	101.4	94.3	103.8	106.0	117.7	69.8	112.7	84.7	104.1	110.0	
(%) 対前月増減率	8.4	0.4	4.0	2.3	9.9	1.8	3.4	△19.9	1.4	9.0	16.6	2.2	
対前年同月増減率	△2.9	4.2	3.2	△7.5	0.6	7.7	18.9	△1.1	8.1	△1.1	△20.5	6.1	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													窯 業 土 石 製 品 工 業	化 学 工 業
	鉱 業	製 造 工 業	鉄鋼業	非金 鉄 工 業	金 属 製 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機	気 機	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯 業 土 石 製 品 工 業	化 学 工 業		
	品目数 270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35		
	ウェイト 10 000.0	5.7	994.3	184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1		
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
56	102.0	92.5	102.0	93.2	106.9	86.5	113.7	105.7	121.4	105.4	122.3	101.1	95.3		
57	104.2	49.1	104.2	101.1	115.0	102.3	115.6	105.3	128.5	98.0	117.8	95.7	90.0		
57.11	102.7	51.2	102.8	85.4	120.7	109.8	110.2	103.4	121.3	93.7	118.6	96.4	85.1		
12	105.4	60.3	105.4	98.7	118.0	102.9	115.7	125.8	121.2	90.9	126.3	98.1	93.0		
58.1	103.2	44.9	103.1	95.4	119.8	101.0	113.4	113.0	119.4	89.7	116.6	95.8	95.2		
2	101.6	54.1	101.7	86.8	137.3	122.2	109.0	92.0	133.6	71.6	116.1	94.1	93.4		
3	105.1	39.2	105.2	96.0	116.0	105.7	122.2	109.0	133.0	96.3	164.6	94.0	87.4		
4	104.6	48.0	104.7	92.6	101.8	109.5	118.8	93.4	138.2	99.3	122.0	87.6	101.2		
5	110.4	50.5	110.3	92.5	111.0	115.5	127.6	111.9	144.2	88.2	126.4	93.4	104.7		
6	109.9	44.7	110.0	88.9	106.5	118.0	133.9	116.0	158.3	100.8	136.1	97.1	101.5		
7	108.5	48.9	108.6	98.6	109.5	115.3	134.4	120.7	160.9	95.2	104.7	98.7	96.0		
8	116.8	35.7	116.8	109.8	117.2	112.4	140.4	134.2	166.1	82.8	150.8	105.7	114.4		
9	115.7	36.6	115.8	97.3	112.5	108.2	139.8	122.5	158.7	107.7	186.4	98.8	105.3		
10	113.8	54.9	113.9	102.4	111.0	119.6	149.7	147.5	177.1	92.4	116.5	99.3	96.3		
11	117.1	54.3	117.1	105.7	115.7	111.7	143.0	131.7	169.4	92.2	136.6	105.2	109.3		
(%) 対前月増減率	2.9	△1.1	2.9	3.2	4.2	△6.9	△4.5	△10.7	△4.4	△0.2	17.3	5.9	13.5		
対前年同月増減率	14.0	6.1	14.0	23.8	△4.1	1.7	29.8	27.4	39.7	△1.6	15.1	9.1	28.5		

年 月	鉱 工 業										公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業					業						
	石 油 炭 炭 製 品 工 業	パルプ 紙・紙加 工品工業	織 維 工 業	木 材 木 製 品 工 業	食 料 品 たばこ 工 業	其 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	其 他 製 品		
	品目数 10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272
	ウェイト 840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	89.7	95.4	98.7	93.8	103.1	94.6	99.2	92.6	95.0	89.1	103.7	102.1
57	82.9	102.4	93.2	97.8	106.3	97.2	106.5	79.4	98.9	86.4	110.7	104.8
57.11	88.0	106.1	89.6	99.3	114.0	96.1	109.5	65.1	100.3	77.2	130.9	104.6
12	82.8	102.7	88.2	95.5	113.3	99.1	109.9	68.6	103.2	86.7	119.5	106.8
58.1	80.2	102.3	85.5	92.9	109.5	101.0	105.8	88.9	104.2	91.2	112.3	104.0
2	75.2	100.8	86.6	98.8	109.2	92.7	105.4	83.7	94.7	75.0	135.3	104.9
3	83.0	101.7	95.4	86.7	107.2	90.3	103.0	74.4	91.5	74.3	167.4	110.1
4	92.6	104.1	87.0	95.2	105.0	93.2	98.5	77.6	95.7	79.4	143.1	107.9
5	96.6	108.0	93.4	94.6	114.1	99.5	99.0	79.8	102.8	83.2	120.8	111.1
6	99.4	107.5	87.9	95.7	100.5	101.1	105.8	83.2	105.4	77.6	125.7	111.1
7	68.4	111.1	85.4	96.3	97.1	97.7	103.6	83.6	102.1	68.9	104.2	108.3
8	93.4	105.4	86.7	97.4	106.4	99.2	105.0	87.9	103.8	77.8	118.5	117.2
9	85.7	107.5	89.3	95.8	129.8	97.3	105.0	86.9	102.1	69.7	112.3	115.6
10	78.6	107.8	88.3	91.2	91.5	103.5	103.3	83.6	108.2	83.1	89.3	111.8
11	81.5	105.1	86.9	93.8	108.7	102.4	111.4	65.4	108.0	81.4	104.1	115.7
(%) 対前月増減率	3.8	△2.5	△1.7	2.9	18.8	△1.1	7.9	△21.8	△0.1	△2.0	16.6	3.5
対前年同月増減率	△7.4	△1.0	△3.1	△5.5	△4.6	6.5	1.8	0.4	7.7	5.4	△20.5	10.6

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(昭和55年=100)

3. 在庫指数

年月	業													公益 事業	産業 総合		
	業																
	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非鉄工業	鉄屑業	金製品業	属品業	機工業	械業	一般機械	電機	気機			輸送機	精密機
品目数	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35					
ウエイト	10000.0	3.7	996.3	1610.0	784.4	682.2	2352.8	1235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1070.9				
昭和55年	105.4	129.7	105.4	105.7	101.4	92.5	121.1	140.9	94.9	140.7	129.8	103.8	109.5				
56	101.2	21.5	101.2	119.7	97.9	79.9	112.6	122.3	101.2	76.9	138.8	112.2	95.3				
57	99.5	13.2	99.5	122.5	134.0	77.3	99.8	112.7	86.4	53.4	105.4	102.8	93.8				
57.11	101.3	70.9	101.3	112.0	139.0	75.8	106.0	111.7	99.9	50.3	150.0	106.5	93.3				
12	100.3	20.5	100.3	124.7	138.7	70.5	95.1	101.3	89.6	49.9	105.4	103.8	93.3				
58.1	97.7	41.2	97.7	101.0	137.7	78.8	97.6	101.0	99.2	52.0	113.6	100.3	93.0				
2	100.1	25.0	100.1	107.9	130.5	83.4	97.0	99.1	94.5	61.6	121.6	105.3	98.0				
3	97.9	56.1	97.8	106.9	108.1	85.4	91.1	96.3	82.8	50.1	143.2	103.8	98.5				
4	97.3	43.1	97.3	104.0	108.2	91.2	93.1	102.5	82.0	46.1	146.0	103.9	94.6				
5	101.3	29.9	101.5	113.1	117.7	90.4	99.3	107.5	88.6	45.3	153.2	102.8	101.2				
6	99.5	28.7	99.6	117.6	116.4	85.6	93.9	98.9	87.6	42.2	150.4	103.1	86.2				
7	99.0	25.4	99.0	114.8	118.3	88.8	98.6	101.7	94.9	43.9	146.4	104.8	84.2				
8	100.0	25.4	100.0	109.8	115.8	88.8	109.8	103.9	116.7	47.9	152.9	102.8	76.9				
9	97.5	43.9	97.6	114.2	125.8	90.8	97.2	97.7	97.9	38.7	151.8	103.0	77.4				
10	97.9	62.9	97.9	112.0	129.8	83.8	93.3	90.7	96.4	40.2	158.0	102.7	84.0				
11	94.5	66.4	94.5	105.4	134.5	82.5	91.7	94.2	88.6	34.8	160.8	96.9	83.7				
対前月増減率 ^(%)	△3.4	5.6	△3.4	△5.9	3.6	△1.5	△1.7	3.9	△8.0	△13.4	1.8	△5.7	△0.4				
対前年同月増減率	△6.7	△6.3	△6.7	△5.9	△3.2	8.9	△13.4	△15.7	△11.3	△30.8	7.3	△9.0	△10.3				

年月	業										公益 事業	産業 総合
	業											
	石油 製品工業	パルプ 紙・紙加 工工業	織 工	維 業	木 材 製 品 工 業	食料品 たばこ 工業	その他 の工業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品		
品目数	9	7	10	2	13	20	4	2	11	3	—	186
ウエイト	673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10000.0
昭和55年	98.8	124.2	102.2	102.0	75.2	102.5	66.7	112.7	105.5	120.2	—	105.4
56	74.3	102.2	83.2	95.1	84.2	89.6	114.4	87.7	87.5	75.5	—	101.2
57	65.5	106.9	86.4	85.9	79.7	91.5	49.3	80.0	93.6	135.0	—	99.5
57.11	70.3	109.2	81.7	82.9	100.5	97.5	52.8	61.6	99.1	132.5	—	101.3
12	67.5	110.4	81.7	89.6	96.2	93.7	51.2	72.1	94.4	129.5	—	100.3
58.1	71.1	109.8	84.3	91.8	100.6	85.2	47.4	28.7	89.3	135.6	—	97.7
2	78.7	105.3	95.5	86.4	93.1	90.9	44.4	48.1	95.0	142.5	—	100.1
3	75.0	104.0	85.9	100.6	96.1	91.7	42.6	54.8	97.6	142.3	—	97.9
4	79.0	106.6	83.2	98.0	93.1	93.5	48.7	60.5	95.7	147.4	—	97.3
5	94.1	104.9	78.0	98.8	91.5	91.3	50.8	61.8	95.3	132.3	—	101.3
6	92.4	102.2	80.9	95.3	102.7	93.7	51.5	60.5	99.6	122.9	—	99.5
7	93.4	107.5	80.0	90.9	92.6	94.1	58.0	54.6	99.2	123.2	—	99.0
8	90.1	98.7	80.4	92.1	96.2	95.5	59.4	71.8	100.7	110.9	—	100.0
9	82.2	103.0	82.5	89.9	93.4	95.1	58.3	81.2	100.9	94.5	—	97.5
10	83.0	105.9	76.6	89.5	107.6	94.8	57.1	76.8	100.9	90.3	—	97.9
11	89.7	114.6	71.4	86.9	78.2	96.1	60.4	66.3	100.4	96.1	—	94.5
対前月増減率 ^(%)	8.1	8.2	6.7	△2.9	△27.3	1.4	5.7	△13.7	△0.6	6.4	—	△3.4
対前年同月増減率	27.5	4.9	12.6	4.8	△22.2	△1.4	14.3	7.5	1.3	△27.5	—	△6.7

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和55年度	6 063 199	9 609	48 097	27 551	5 198 313	154 855	147 468	477 306
56	6 229 198	10 355	38 371	32 714	5 312 338	156 889	158 168	520 363
57	6 558 883	10 488	21 373	39 794	5 596 762	157 457	165 235	567 774
57.12	547 863	781	1 846	3 601	464 805	13 508	13 303	50 019
58.1	529 120	1 070	1 696	3 774	449 456	14 399	14 568	44 157
2	543 381	938	1 754	4 366	456 878	13 253	13 298	52 894
3	550 398	922	1 803	4 048	474 354	13 690	13 345	42 236
4	554 362	1 015	1 827	4 609	475 315	12 495	14 042	45 059
5	530 772	934	1 718	4 530	449 204	12 356	14 300	47 730
6	566 196	807	1 659	4 997	477 648	12 095	13 746	55 244
7	591 911	931	1 716	5 769	502 083	13 205	14 849	53 358
8	566 647	999	1 546	6 180	475 552	14 253	15 541	52 576
9	608 222	1 103	1 671	6 584	520 130	13 738	15 534	49 462
10	609 568	1 103	1 753	5 591	525 739	13 608	14 974	46 800
11	613 744	982	1 781	5 890	525 960	13 764	14 235	51 132
12	571 144	1 297	1 817	3 160	488 560	15 332	15 824	45 154

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL0292-25-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和55年	8 793 724	884 135	1 476 036	74 755	525 417	597 919	5 235 462	343 395
56	8 644 097	911 929	1 124 063	74 976	561 731	583 733	5 387 667	350 229
57	8 774 178	928 473	1 192 796	77 239	505 331	552 327	5 518 012	332 972
57.8	756 185	75 815	112 805	6 150	20 803	38 103	478 738	18 481
9	772 200	73 155	111 631	4 200	25 038	42 233	484 938	25 364
10	643 037	76 927	47 439	8 640	31 848	47 459	430 724	22 970
11	799 254	79 325	129 475	7 889	46 836	52 283	483 446	31 796
12	795 375	88 562	72 426	6 021	65 198	53 547	509 621	37 706
58.1	884 000	71 773	137 635	7 805	66 717	40 477	559 593	34 529
2	832 554	70 327	74 295	8 495	64 388	45 611	569 138	36 726
3	941 226	83 003	97 156	13 000	60 175	51 972	635 920	35 552
4	757 401	77 579	103 939	46	35 929	47 377	494 531	24 559
5	604 964	76 963	82 661	0	23 950	45 476	375 914	21 883
6	556 379	76 162	462	8 708	27 471	45 879	397 697	22 929
7	672 986	77 441	86 686	9 810	27 608	46 199	425 236	20 388
8	705 191	89 647	89 651	6 100	32 040	49 371	438 382	24 305

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和56年末	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
57	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
58	p 52 237	p 26 390	29 697	13 881	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
57.12	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
58. 1	46 328	23 837	26 239	12 493	4 613	3 137	5 050	2 989	3 420	2 444
2	46 264	24 089	26 284	12 673	4 590	3 151	5 040	3 004	3 421	2 465
3	48 955	24 694	28 599	13 011	4 790	3 223	5 076	3 072	3 521	2 549
4	46 949	24 214	26 875	12 710	4 671	3 141	5 067	3 019	3 474	2 510
5	47 409	23 844	27 274	12 324	4 712	3 144	5 097	3 026	3 500	2 502
6	48 732	24 283	28 039	12 607	4 960	3 229	5 177	3 050	3 552	2 526
7	48 969	24 283	28 159	12 931	4 816	3 254	5 224	3 102	3 585	2 542
8	48 686	24 677	28 047	12 883	4 780	3 246	5 214	3 118	3 598	2 572
9	51 144	25 778	29 906	13 684	5 036	3 359	5 248	3 172	3 793	2 666
10	48 959	25 388	27 902	13 373	4 819	3 322	5 237	3 180	3 655	2 635
11	49 794	25 387	28 605	13 287	4 878	3 368	5 286	3 218	3 683	2 670
12	p 52 237	p 26 390	29 697	13 881	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和56年末	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
57	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
58	p 6 381	p 1 729	p 93	p 102	1 431	1 049	731
57.12	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
58. 1	5 708	1 671	86	119	1 211	983	385
2	5 631	1 688	84	117	1 214	990	298
3	5 575	1 717	125	125	1 268	997	390
4	5 557	1 732	87	113	1 218	990	431
5	5 590	1 749	89	112	1 217	987	391
6	5 614	1 761	89	108	1 301	1 002	489
7	5 720	1 763	90	106	1 375	1 007	417
8	5 648	1 761	90	106	1 308	992	391
9	5 730	1 774	96	105	1 334	1 018	362
10	5 950	1 764	92	102	1 305	1 011	385
11	5 920	1 705	93	102	1 328	1 036	379
12	p 6 381	p 1 729	p 93	p 102	1 431	1 049	731

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和56年	7 817	10 003	6 218	5 833	2 461	14 984	23 840	601
57	8 492	10 335	6 537	5 944	2 396	12 531	22 906	548
58	9 053	10 571	6 742	5 962	2 359	10 931	22 856	619
57.12	856	1 282	1 330	575	240	961	3 396	66
58. 1	777	335	345	1 037	172	797	1 110	37
2	523	498	541	432	185	852	1 443	39
3	909	1 435	549	397	204	941	1 842	93
4	766	1 353	504	413	197	939	1 638	44
5	797	950	412	531	198	1 050	1 804	61
6	717	1 130	703	515	197	872	2 212	47
7	752	631	448	450	188	588	2 148	43
8	732	477	478	528	211	1 132	1 800	44
9	808	1 044	443	394	190	932	1 672	65
10	636	674	529	442	193	938	1 751	52
11	718	1 088	463	335	189	927	2 088	32
12	916	956	1 327	488	235	963	3 348	62

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和55年	151	2 215 500	61	612 700	27	692 500	42	467 100	21	443 200
56	126	2 185 300	41	419 600	27	816 000	44	866 700	14	83 000
57	101	1 452 800	35	375 400	11	329 400	42	561 700	13	186 300
58. 1	10	97 000	7	75 000	—	—	2	15 500	1	6 500
2	4	95 500	1	63 000	1	21 000	1	3 000	1	8 500
3	8	195 200	4	94 000	2	38 700	2	62 500	—	—
4	6	87 000	3	22 000	1	31 000	1	17 000	1	17 000
5	12	178 000	2	8 000	3	105 000	4	51 000	3	14 000
6	13	56 800	5	15 200	1	5 000	6	29 600	1	7 000
7	11	90 500	3	17 000	5	55 500	1	1 500	2	16 500
8	13	78 800	1	10 000	1	2 000	8	54 800	3	12 000
9	19	204 500	10	52 500	2	5 000	5	115 500	2	31 500
10	11	110 000	4	34 000	1	11 000	2	10 000	4	55 000
11	16	200 500	2	21 000	5	16 500	8	155 000	1	8 000
12	16	140 800	2	13 000	—	—	7	63 500	7	64 300
59. 1	13	165 300	3	99 000	3	36 000	5	15 300	2	15 000

(注) 負債額 1 千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	黒 字	(2) 貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和55年	320 934	279 944	230 264	49 680	23 365	82.3	100.0	100.0	221 308	28.0	100.0
56	404 052	345 318	261 868	83 450	56 809	75.8	119.6	108.0	247 118	27.1	105.3
p 57	434 035	364 441	288 179	76 262	55 875	79.1	124.6	115.3	272 504	22.8	108.5
57.10	320 884	269 595	267 985	1 610	△19 196	99.4	89.6	104.3	254 970	25.6	111.6
11	311 781	258 841	279 497	△20 656	△27 629	108.0	87.8	109.7	245 116	22.4	110.6
12	930 534	803 078	406 720	396 358	311 275	50.6	262.4	159.8	381 481	20.1	110.5
58. 1	343 187	286 863	275 672	11 191	8 679	96.1	97.5	109.1	262 695	20.7	109.7
2	321 616	258 833	248 880	9 953	30 238	96.2	91.4	98.6	228 731	23.2	109.6
3	407 398	332 916	379 087	△46 171	△25 024	113.9	115.0	149.1	324 822	21.3	110.4
4	341 097	278 813	278 476	337	△65 552	99.9	96.0	109.2	298 673	22.2	110.7
5	341 235	268 127	271 249	△3 122	△6 904	101.2	95.4	105.7	273 383	27.7	111.4
6	667 013	562 725	350 966	211 759	166 743	62.4	188.8	138.4	290 718	23.6	110.1
7	375 681	320 099	294 206	25 893	31 005	91.9	106.8	116.6	259 716	26.7	109.6
8	352 688	298 065	284 022	14 043	7 328	95.3	100.6	113.0	254 226	27.3	109.2
9	335 365	271 861	245 265	26 596	△25 249	90.2	93.5	95.3	228 914	29.1	111.8
10	324 574	272 493	277 074	△4 581	△40 879	101.7	89.2	106.1	251 498	26.4	113.4
全 国											
昭和55年	349 686	305 549	238 126	67 423	39 714	77.9	100.0	100.0	230 568	29.0	100.0
56	367 111	317 279	251 275	66 004	38 003	79.2	100.1	100.6	240 014	28.8	104.9
p 57	393 014	335 526	266 063	69 464	38 401	79.3	104.4	103.7	253 169	28.2	107.7
57.10	323 400	273 707	260 277	13 431	△6 108	95.1	84.2	99.5	247 527	29.4	109.8
11	322 307	273 465	246 199	27 266	8 809	90.0	84.9	95.2	237 839	28.7	108.6
12	835 687	731 823	384 982	346 841	256 543	52.6	220.5	149.1	353 773	26.9	108.4
58. 1	309 758	262 355	253 922	8 433	6 770	96.8	81.6	98.2	245 612	24.3	108.6
2	313 073	265 443	232 415	33 028	1 632	87.6	82.7	90.2	223 413	28.4	108.2
3	356 402	302 532	287 311	15 221	△462	95.0	93.6	110.8	277 218	26.0	108.9
4	331 359	274 626	271 007	3 618	24 083	98.7	86.7	104.1	261 849	26.7	109.3
5	325 815	266 788	253 477	13 311	△4 141	95.0	84.3	96.3	244 843	30.0	110.5
6	534 743	452 330	263 939	188 391	132 817	58.4	139.4	100.3	245 469	29.0	109.7
7	481 013	410 398	287 401	122 997	89 878	70.0	126.0	110.5	267 263	27.4	109.2
8	354 498	300 260	267 834	32 426	10 266	89.2	93.1	103.3	254 773	29.1	108.9
9	328 658	276 812	241 939	34 873	8 570	87.4	85.2	92.1	232 929	30.5	110.3
10	331 328	279 220	260 834	18 386	1 618	93.4	85.1	98.4	251 318	29.2	111.3

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(55年=100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出 (6) 昭和55年=100

資料：総理府統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実収入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和55年	65	3.85	1.38	41.8	320 934	297 538	283 924	8 595	23 396	271 254	230 264
56	68	3.85	1.40	42.8	404 052	379 168	347 813	24 456	24 884	320 602	261 868
p 57	64	3.62	1.46	45.4	434 035	405 292	368 136	32 724	28 744	357 773	288 179
57.10	62	3.50	1.48	45.8	320 884	296 903	272 828	23 107	23 981	319 274	267 985
11	61	3.61	1.46	44.3	311 781	290 219	268 751	17 000	21 560	332 437	279 497
12	59	3.63	1.42	44.5	930 534	872 332	806 325	56 415	58 202	534 176	406 720
58. 1	58	3.55	1.53	44.5	343 187	287 299	263 071	17 824	55 888	331 996	275 672
2	56	3.52	1.52	45.2	321 616	297 931	275 641	19 879	23 686	311 663	248 880
3	55	3.67	1.45	43.2	407 398	362 054	326 775	34 916	45 344	453 569	379 087
4	57	3.77	1.54	42.6	341 097	320 124	286 690	29 372	20 973	340 760	278 476
5	59	3.64	1.54	42.0	341 235	321 010	285 266	31 515	20 225	344 357	271 249
6	62	3.66	1.58	40.7	667 013	618 038	557 138	58 562	48 975	455 254	350 966
7	63	3.67	1.56	40.6	375 681	363 409	309 319	46 684	12 272	349 788	294 206
8	59	3.93	1.63	40.9	352 688	331 130	290 196	30 914	21 558	352 688	284 022
9	60	3.78	1.51	39.7	335 365	324 971	288 104	27 952	10 394	308 769	245 265
10	61	3.62	1.56	37.8	324 574	311 434	278 275	30 864	13 140	329 155	277 074

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履き物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娛 楽	その他の 消費支出	
昭和55年	59 244	12 396	11 668	10 300	16 082	6 077	21 975	6 871	21 176	64 475	40 990
56	66 434	10 047	14 222	10 405	20 922	6 817	22 439	7 264	24 519	78 798	58 735
p 57	65 646	10 837	14 230	12 214	22 694	5 601	31 629	8 242	25 764	91 323	69 594
57.10	67 218	9 664	12 644	10 249	21 934	3 558	24 390	6 532	24 536	87 259	51 288
11	58 485	12 458	13 299	11 314	17 007	3 675	63 358	6 899	18 761	74 241	52 940
12	81 792	17 015	18 235	30 327	35 627	6 933	31 281	6 041	36 183	143 286	127 457
58. 1	54 269	10 071	17 566	8 831	20 499	6 718	21 051	7 652	23 393	105 622	56 324
2	57 853	6 777	22 587	10 003	20 541	7 748	16 753	5 902	16 320	84 395	62 783
3	66 002	45 919	16 458	9 510	32 158	4 162	29 446	23 865	21 248	130 320	74 482
4	64 759	17 102	17 365	9 425	18 313	5 320	26 664	10 326	20 696	88 505	62 284
5	71 541	13 518	15 419	7 773	24 774	4 521	25 898	7 404	23 250	77 151	73 108
6	65 804	20 507	11 581	9 427	20 794	18 264	24 667	9 949	23 649	146 326	104 288
7	67 295	13 548	11 982	12 211	19 626	15 588	43 739	8 641	29 037	72 539	55 582
8	67 537	17 459	11 378	13 514	12 588	5 403	30 573	3 557	32 574	89 441	54 623
9	64 080	16 560	10 662	7 418	14 760	5 660	44 640	7 276	20 057	54 153	63 504
10	62 630	16 198	10 594	10 939	15 506	4 960	53 132	5 617	28 548	68 952	52 081

資料: 総理府統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和55年=100）

年 月	総 合	対 前 月 上 昇 率 (%)	対 前 年 (同 月) 上 昇 率 (%)	食 料						住 居
				食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食	
昭和55年	100.0	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	105.3	—	5.3	106.4	105.7	108.5	107.4	105.2	105.0	104.2
57	108.5	—	3.0	108.8	109.4	118.0	107.2	105.3	108.7	108.5
57.12	110.5	△ 0.2	2.5	109.0	110.7	119.3	107.0	109.3	110.4	110.1
58. 1	109.7	△ 0.7	2.7	110.5	110.0	120.0	105.2	117.7	112.0	110.2
2	109.6	△ 0.1	2.7	111.0	111.1	116.9	111.0	120.5	113.1	110.7
3	110.4	0.7	3.2	112.7	111.2	121.3	108.9	126.2	113.0	111.4
4	110.7	0.3	2.8	112.5	112.0	124.2	106.8	121.9	113.2	111.9
5	111.4	0.6	3.1	113.4	112.1	123.4	107.3	125.3	113.2	112.5
6	110.1	△ 1.2	2.4	111.6	113.7	115.8	107.2	108.9	114.4	112.3
7	109.6	△ 0.5	3.3	111.0	115.2	109.9	107.2	114.4	115.3	112.6
8	109.2	△ 0.4	1.3	112.8	115.2	115.4	105.9	122.6	115.3	112.5
9	111.8	2.4	0.6	112.3	115.2	113.9	105.3	121.8	115.3	112.8
10	113.4	1.4	1.6	115.4	116.0	111.1	105.3	125.4	116.0	113.0
11	112.5	△ 0.8	1.6	112.7	116.2	112.8	103.9	118.4	116.3	113.3
12	112.0	△ 0.4	1.4	112.2	116.3	114.0	104.6	118.4	116.3	113.5

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 き 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
										100.0
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	107.1	106.5	101.8	102.4	103.5	102.3	111.4	104.9	104.8	105.1
57	110.6	107.2	105.5	104.8	107.9	106.8	118.3	108.4	107.0	108.3
57.12	111.7	106.8	116.9	105.9	110.2	108.5	119.8	111.2	107.9	110.8
58. 1	110.9	106.3	105.9	105.1	109.9	107.8	119.8	109.7	108.2	109.5
2	110.6	105.9	102.5	105.3	109.4	107.1	119.8	110.2	107.9	109.2
3	109.9	105.6	104.4	105.4	108.9	105.8	119.8	110.6	108.0	109.4
4	109.2	105.7	103.9	105.4	108.3	104.8	126.5	112.5	108.9	110.0
5	109.2	106.1	106.4	105.4	107.7	103.6	127.5	112.0	112.1	110.3
6	109.2	105.2	103.4	105.6	107.4	103.2	127.5	110.1	112.3	109.9
7	108.4	105.0	99.8	105.6	106.9	102.0	127.5	110.8	112.6	109.7
8	108.3	105.2	89.7	105.6	106.1	101.2	127.5	111.5	111.4	108.6
9	108.3	105.4	118.4	105.6	106.7	102.7	127.5	111.3	111.7	111.6
10	108.3	106.5	118.7	106.1	107.6	104.1	127.5	112.5	112.6	112.2
11	108.3	106.3	118.1	108.7	107.5	104.2	127.5	113.1	112.6	112.4
12	107.1	106.3	117.2	108.7	107.0	103.1	127.6	112.8	112.6	112.2

（注）（1）水戸市の指数は、後日総理府統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
57	101.9	—	0.5	105.7	90.7	99.4	96.9	119.7	111.9
58	101.2	—	△ 0.7	107.5	87.9	99.5	95.0	114.2	112.0
57.12	102.0	△ 0.1	0.0	105.5	91.6	100.4	96.5	123.4	110.4
58. 1	101.8	△ 0.2	0.0	105.0	90.9	100.0	95.8	123.4	110.4
2	101.8	0.0	0.0	105.7	90.0	99.4	95.9	123.5	110.4
3	101.7	△ 0.1	△ 0.1	106.0	89.1	99.1	95.7	123.6	110.4
4	100.9	△ 0.8	△ 1.0	105.7	88.6	99.2	95.4	115.5	110.4
5	101.1	0.2	△ 0.6	107.4	88.0	99.3	95.0	115.5	110.4
6	101.1	0.0	△ 0.4	108.0	87.3	99.3	94.6	115.4	110.4
7	101.3	0.2	△ 0.4	108.0	86.7	99.4	94.3	114.7	116.6
8	100.8	△ 0.5	△ 1.3	108.4	87.0	99.3	94.2	107.7	116.6
9	101.0	0.2	△ 1.3	108.8	86.9	99.5	94.4	107.7	116.6
10	100.8	△ 0.2	△ 1.2	108.7	87.0	99.7	94.5	108.0	110.4
11	100.9	0.1	△ 1.2	108.8	87.1	99.7	94.7	108.0	110.4
12	101.1	0.2	△ 0.9	109.4	86.5	99.6	95.0	107.9	110.7

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
昭和55年度	7 832	15 261	6.0	12 898	7 265	3 176	9 228	16
56	7 860	15 218	5.9	12 978	7 547	3 225	9 551	26
57	7 873	14 974	5.7	12 602	7 390	2 988	9 150	21
57.12	7 907	15 047	5.7	12 618	7 441	2 991	9 167	7
58. 1	7 889	14 977	5.7	12 546	7 440	2 973	9 226	11
2	7 893	14 951	5.7	12 511	7 418	2 967	9 400	22
3	7 942	15 074	5.7	12 802	7 725	3 067	9 479	84
4	7 870	14 790	5.6	12 429	7 439	2 891	8 979	31
5	7 888	14 814	5.6	12 461	7 491	2 837	9 099	14
6	7 945	14 913	5.6	12 560	7 596	2 842	9 442	16
7	7 985	14 999	5.6	12 646	7 634	2 858	9 470	11
8	7 995	15 023	5.7	12 665	7 700	2 875	9 358	8
9	8 019	15 102	5.7	12 737	7 713	2 910	9 325	15
10	8 042	15 148	5.7	12 796	7 702	2 938	9 441	12
11	8 026	15 042	5.6	12 712	7 631	2 903	9 242	9
12	8 054	15 049	5.7	12 690	7 730	2 935	9 428	11

- (注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 料 金	表示・広告 包 装	販売方法 約 束 サ ー ビ ス	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他	
昭和56年	2 764	637	1 017	207	104	1 155	111	47	599	
57	2 321	376	823	196	66	1 120	109	45	440	
58	3 246	440	979	204	92	1 869	144	31	566	
57.12	235	44	89	11	7	104	15	5	47	
58. 1	214	33	64	12	10	127	11	7	48	
2	257	43	90	26	10	116	11	6	47	
3	204	26	65	19	8	132	8	2	35	
4	212	23	51	12	1	124	9	2	36	
5	275	34	71	18	4	167	12	2	52	
6	307	47	109	21	10	137	9	1	52	
7	326	50	119	14	19	161	12	2	54	
8	310	43	104	17	4	181	6	1	62	
9	300	48	89	22	9	172	10	1	55	
10	324	35	105	19	12	184	20	1	57	
11	259	30	68	12	3	172	20	1	36	
12	258	28	44	12	2	196	16	5	32	

資料：県消費生活センター（TEL.0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和55年	5 783	577 698	793	107 971	1 969	207 519	3 021	262 207
56	5 201	533 134	785	110 670	1 572	156 886	2 844	265 578
57	5 323	571 792	607	83 557	1 758	200 750	2 959	287 486
57.10	483	55 086	107	16 141	133	15 146	243	23 799
11	425	42 881	42	5 393	125	11 771	258	25 717
12	452	45 819	34	4 535	150	14 740	268	26 545
58. 1	332	34 840	29	3 867	112	11 894	191	19 078
2	411	42 389	19	2 084	171	19 175	221	21 131
3	431	49 801	82	14 432	116	12 452	233	22 917
4	335	36 156	28	3 112	103	13 228	204	19 817
5	375	38 471	27	3 416	124	13 797	223	21 258
6	450	53 456	69	15 046	124	13 923	257	24 487
7	452	46 418	53	7 285	160	15 464	240	23 669
8	406	41 884	66	9 176	118	11 313	222	21 395
9	433	48 116	70	9 438	135	16 566	228	22 112
10	421	46 553	68	11 689	126	13 046	228	21 819

(注) 官公庁とは、国，県，市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和55年	30 391	2 940 531	17 351	2 022 844	5 313	251 066	601	50 263	7 126	616 358
56	27 815	2 674 862	16 551	1 914 457	5 570	267 113	445	40 988	5 249	452 304
57	27 202	2 644 835	17 105	2 010 214	5 771	253 025	493	42 969	3 833	338 627
57.10	2 268	209 014	1 403	160 696	643	28 396	25	3 272	197	16 650
11	2 332	222 805	1 498	175 624	625	27 954	21	2 559	188	16 668
12	2 515	231 775	1 493	174 982	710	28 897	44	3 286	268	24 610
58. 1	1 961	169 319	1 001	119 740	695	28 547	42	3 223	223	17 809
2	1 736	165 376	1 159	136 553	405	13 976	18	1 595	154	13 252
3	2 086	194 804	1 192	144 943	647	29 450	7	1 108	240	19 303
4	1 743	171 822	1 046	127 210	358	13 891	94	8 540	245	22 181
5	1 809	183 336	1 185	143 282	383	17 268	25	1 873	216	20 913
6	2 150	211 357	1 312	158 313	519	24 050	9	1 179	313	27 815
7	2 390	223 585	1 284	153 925	683	28 551	33	3 284	390	37 825
8	1 976	184 965	1 113	135 437	596	26 309	58	4 952	209	18 267
9	1 992	190 099	1 228	145 217	484	20 518	49	3 981	231	20 383
10	2 450	208 128	1 227	143 739	815	30 934	100	6 416	308	27 039

資料：建設省計画局

22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 発 行 件 数 (観光訪問・その他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和55年	8 233	21 176	26 708	※ 539 516	※ 23 290	※ 207 771	※ 9 498
56	8 734	24 519	28 882	※ 636 740	※ 23 688	※ 205 932	※ 10 057
p 57	10 135	25 764	31 719	※ 608 845	※ 23 288	※ 199 926	※ 9 182
57.12	11 786	36 183	2 682	8 253	1 167	8 308	167
58. 1	12 758	23 393	3 084	32 057	654	19 329	204
2	10 181	16 320	2 832	22 761	669	12 820	197
3	8 953	21 248	2 961	45 391	795	13 367	412
4	8 622	20 696	2 602	36 830	1 175	16 153	1 044
5	10 589	23 250	2 590	90 227	1 472	25 173	1 849
6	10 715	23 649	2 437	37 053	977	12 999	859
7	11 394	29 037	2 877	61 285	801	11 700	557
8	11 347	32 574	3 472	143 120	1 455	24 210	550
9	9 930	20 057	3 258	17 638	1 313	16 257	578
10	10 701	28 548	2 573	26 351	1 447	20 204	1 292
11	2 437	18 920	1 090	20 094	1 055
12	2 887	8 071	584	8 875	189

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 方 前 注 意	安全速度	ハンド ル プレ ー キ 操 作 不 適 当						
昭和56年	10 161	315	13 218	3 928	886	260	341	543	254	600	692	
57	10 377	327	13 474	3 992	936	229	332	516	237	677	779	
58	10 531	341	13 542	3 828	881	258	270	473	260	676	872	
58. 1	737	24	974	265	60	26	23	36	27	42	68	
2	723	26	906	278	58	14	26	38	14	39	63	
3	863	24	1 105	326	53	22	21	42	24	50	66	
4	942	30	1 219	366	101	16	29	52	17	60	79	
5	884	24	1 172	282	70	15	13	43	20	66	74	
6	881	27	1 129	311	83	20	26	39	35	87	69	
7	908	23	1 162	315	81	22	12	36	17	64	93	
8	928	36	1 254	348	75	19	18	33	21	66	81	
9	894	31	1 140	298	62	34	21	42	20	55	66	
10	936	23	1 160	378	85	20	25	32	19	56	58	
11	930	30	1 191	327	61	24	32	44	24	47	81	
12	905	43	1 130	334	92	26	24	36	22	44	74	
59. 1	689	29	899	207	92	43	24	43	16	28	43	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和56年	560	218	803	367	182	730	8	1	10	116	18	22
57	787	281	570	508	195	476	10	2	9	162	47	48
58	779	413	340	461	280	250	16	2	4	228	100	60
57.12	83	30	45	45	18	37	1	—	1	22	6	28
58. 1	70	42	26	36	29	24	2	—	1	22	10	—
2	76	43	19	39	18	16	1	1	—	23	16	1
3	75	36	27	44	19	20	1	—	—	23	11	1
4	67	36	22	34	55	15	1	—	1	22	7	2
5	63	39	34	36	23	21	2	—	—	18	11	5
6	14	11	19	13	10	18	—	—	—	1	1	1
7	35	17	14	27	11	11	2	—	1	5	6	1
8	80	37	35	55	27	26	2	1	—	20	5	3
9	78	30	39	42	15	29	2	—	1	25	6	5
10	75	48	43	45	27	26	—	—	—	22	11	33
11	88	29	35	46	18	25	3	—	—	26	7	5
12	58	45	27	44	28	19	—	—	—	21	9	3

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和56年	24 023	232	1 147	19 907	2 188	114	435
57	24 827	177	1 509	20 567	1 970	114	490
p 58	25 206	148	1 152	21 739	1 718	132	317
57.12	2 434	17	300	1 888	117	23	89
58. 1	1 526	10	61	1 330	102	8	15
2	1 873	9	103	1 621	111	15	14
3	1 956	14	93	1 713	101	6	29
4	1 809	14	101	1 599	61	5	29
5	2 378	20	191	2 009	117	5	36
6	2 177	10	111	1 853	137	34	32
7	2 184	10	86	1 888	154	6	40
8	2 160	12	72	1 801	248	6	21
9	2 323	9	48	1 952	270	8	36
10	2 479	11	89	2 162	196	3	18
11	2 200	11	89	1 945	117	23	15
12	2 141	18	108	1 866	104	13	32

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件, 世帯, 人, 棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和56年	1 621	717	2 598	52	148	1 213	59 632	r 2 896	4 691 521
57	1 556	574	2 047	45	127	1 121	50 101	3 402	3 711 945
p 58	1 558	675	2 344	51	124	1 229	51 686	1 923	3 900 111
57.12	116	69	223	4	11	118	4 787	—	374 359
58. 1	193	67	236	r 5	6	116	4 162	227	231 421
2	218	83	262	r 7	13	142	8 441	407	r 801 062
3	217	r 79	r 297	r 6	11	r 146	r 5 596	783	440 346
4	164	46	158	r 4	9	98	3 574	238	239 012
5	105	57	185	4	13	108	5 110	94	323 494
6	78	r 41	r 168	r 3	12	r 87	4 491	11	r 255 696
7	r 71	37	144	3	5	r 72	r 2 563	—	r 215 234
8	75	47	145	3	12	82	3 305	7	r 194 790
9	70	33	104	3	7	69	3 710	13	r 368 669
10	74	44	142	5	12	80	r 2 933	—	r 223 696
11	107	r 50	r 199	3	r 6	78	r 2 881	25	r 192 909
12	186	91	304	5	18	151	4 920	118	413 782

資料：県消防防災課

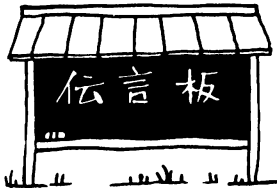
【新着資料案内】

この資料は、昭和58年12月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。
行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係			
昭和58年 青少年白書	総 理 府	茨城県農林水産統計年報	茨城統計情報事務所
昭和56年 事業所統計調査報告 第2巻 都道府県編 別冊 全国市区町村別	”	我が国情報処理の現状 —情報処理実態調査—	通商産業省
第33回 日本統計年鑑	”	昭和57年 工業統計速報	”
昭和55年 国勢調査 第4巻 抽出詳細集計結果 その2 都道府県編	”	昭和58年度 電力需給の概要	資源エネルギー庁
山形県	”	地方財政要覧	自治省
栃木県	”	茨城県関係	
千葉県	”	茨城県石油コンビナート等防災計画	消防防災課
福井県	”	” 付属資料 事業所要覧	”
岐阜県	”	昭和58年 消防防災年報	”
滋賀県	”	茨城の工業	統計課
島根県	”	昭和57年度 衛生行政の概要	医務課
山口県	”	昭和57年度 茨城県の水道	水道計画課
徳島県	”	昭和57年度 農作物有害動物発生予 察事業成績年報	改良普及課
香川県	”	昭和57年度 業務年報	大家畜経営センター
大分県	”	昭和57年度 試験成績書	”
宮崎県	”	大洗波浪調査報告書 (気象・波浪観測) 第二報	三浜港湾事務所
第5巻 従業地・通学地集計結果 その2 従業地・通学地による 人口一職業(大分類)	”	大洗潮位調査報告書	”
その4 利用交通手段	”	県内市町村関係	
第1部 北海道・東北・関東	”	大洗町の農業と水産業	大洗町
第2部 中部・近畿	”	大洗のあらまし	”
第3部 中国・四国・九州・沖縄	”	都道府県関係	
第6巻 人口移動 その2 転入人口の職業構成	”	昭和58年版 宮城県統計年鑑	宮城県統計課
第1部 北海道・東北・関東 東・中部	”	昭和56年度 秋田県県民経済計算年報	秋田県情報統計課
第2部 近畿・中国・九州・沖縄	”	昭和58年度 学校基本調査報告書	栃木県統計課
” 資料シリーズ No.4	”	統計からみた栃木県の地位	”
” 大都市圏の人口	”	昭和58年度 学校基本調査結果報告書	群馬県統計課
” 資料シリーズ No.5	”	昭和57年 群馬県の工業	”
市町村・人口集中地区の人口 階級別集計結果	”	第29回 群馬県統計年鑑	”
昭和57年度 民間企業資本ストック確報	経済企画庁	昭和57年度 統計で見るとさいたま	埼玉県統計課
昭和58年版 国民生活白書	”	昭和56年度 県民所得統計	千葉県統計課
昭和57年版 原子力白書	科学技術庁	昭和58年度 学校基本調査結果報告書	”
昭和57年度 国債統計年報	大蔵省	グラフでみるわたしたちの千葉県	”
昭和57年 漁業・養殖生産量(属人) —確定値—	農林水産省	昭和57年 千葉県統計年鑑	”
昭和57年産 作物統計	”	昭和55年 国勢調査編	”
昭和58年 関東の畜産統計	”	千葉県メッシュコード地図	”
昭和57年 漁業動態統計年報	”		
昭和57年 木材需給報告書	”		

【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
千葉県毎月常住人口調査報告書 年次統計版	千葉県統計課	昭和57年版 長野県勢要覧	長野県統計課
昭和58年度 学校基本調査結果速報	東京都人口統計課	昭和57年 工業統計調査結果報告書	滋賀県統計課
暮らしととうけい	〃 統計調査課	昭和58年度 学校基本調査結果速報	奈良県統計課
昭和57年版 統計で知るかながわ	神奈川県統計課	第28回 広島県統計年鑑	広島県情報統計課
昭和57年 商業統計	石川県統計情報課	昭和57年度 愛知の学校統計	愛知県統計調査課
昭和58年版 福井県勢要覧	福井県統計課	昭和55年度 市町村民所得推計報告書	〃
昭和58年度 学校基本調査速報	山梨県統計課	昭和57年 佐賀県の工業	佐賀県統計電算課
昭和57年 工業統計調査結果速報	〃	昭和58年度 学校統計	大分県統計課
長野県の工業	長野県統計課	昭和58年 沖縄県勢要図	沖縄県統計課
長野県の鉱工業	〃	公社・会社・団体等関係	
昭和56年度 長野県の県民所得	〃	昭和59年版 茨城県会社要覧	(財)常陽産業開発センター
昭和56年 長野県統計書	〃	横浜経済統計年報	横浜商工会議所
昭和58年度 学校基本調査結果報告書	〃		



新刊統計書 予約受付中

茨城県統計協会では、現在、下記の昭和58年(版)統計刊行物の予約を受け付けております。職場に、家庭に、あるいは教材にぜひ一冊お備えください。

昭和58年 茨城県統計年鑑

茨城県の全貌を網羅した唯一の総合統計書

- ◆規格 B5判 クロス張 約360ページ
- ◆頒価 5,500円

昭和58年版 茨城県勢要覧

県勢の概要を統計でみる資料豊富なコンパクト統計書

- ◆規格 B6判 約180ページ
- ◆頒価 570円

茨城県のすがた'84

一目でわかる茨城のカラー全県地図、主要統計グラフ他

- ◆規格 B2判 16折(仕上りB6判)
- ◆頒価 310円

昭和56年 茨城県事業所名鑑 [部数限定]

増刊号。県内全市町村の27,000事業所を収録(従業員10人以上)

- ◆規格 B5判 約400ページ
- ◆頒価 2,500円

申込方法

別途配布しております申込書により、下記にお申し込みください。

- 各市役所、各市町村役場の統計係
- 茨城県統計協会

〒310 水戸市三の丸1-5-38、茨城県企画部統計課内
 (電話) 代表 0292-21-8111 (内線) 2651
 直通 0292-21-5505

詳細については、お気軽に協会にお問い合わせください。

お申し込みはお早めに! 茨城県統計協会